

大阪府における配偶者等からの暴力の防止及び被害者の
保護等に関する基本計画の策定に関する基本的な考え方について
(案)

令和 3 年〇月〇日

大阪府男女共同参画審議会

目次

1. はじめに	3
II. DV をめぐる現状と課題	4
1. 府における DV に関する状況	4
2. DV に関する府民意識の状況	12
3. 現行の基本計画で掲げる数値目標の進捗状況	22
III. 大阪府における新たな配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する 基本計画の策定に関する基本的な考え方について	23
1. 計画の位置づけ	23
2. 計画の目標	23
3. 計画の期間	23
4. 計画の推進体制と役割分担	23
5. 基本的方向性とそれを踏まえて取り組むべき事項	24
基本方針1. DV を許さない府民意識の醸成	25
基本方針2. 安心して相談できる体制の充実	26
基本方針3. 緊急かつ安全な保護の実施	28
基本方針4. 自立への支援の充実	29
基本方針5. 子どもの安全・安心の確保	30
基本方針6. 関係機関、団体等との連携の促進等	31
参考資料	33

I はじめに

配偶者等からの暴力（以下「DV」という。）は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されるものではありません。

DV は家庭内や交際関係の中で行われることが多いため、外部からその発見が困難であり、潜在化しやすく、しかも加害者に暴力認識が希薄という傾向があります。このため、周囲も気づかないうちに暴力がエスカレートし、被害が深刻化しやすいという特性があります。また、被害者は多くの場合女性であり、その背景には性別による固定的な役割分担や経済力の格差等、社会的・構造的な問題があると言われており、DV は男女共同参画社会の実現の妨げの一因となっています。

大阪府では、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（以下「DV 防止法」という。）に基づき、平成 17 年 11 月、「大阪府配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」を策定して以降、3 回の改定を重ね、関係行政機関、民間団体等と連携を図りながら、DV の防止及び被害者の保護等に向けた取組が進められてきたところです。

この間、DV と児童虐待が重複する事案が相次いで発生し、大きな社会問題化したことを受け、令和元年に、DV 対応と児童虐待対応の連携強化に向け、相互に連携・協力すべき関係機関として児童相談所が法文上明確化されるなど、DV 防止法が一部改正されました。また、新型コロナウイルス感染症拡大による在宅時間の増加や休業等による生活不安・ストレスから、DV の増加・深刻化が懸念されるなど、多くの課題が顕在化しています。

令和 3 年 5 月 27 日、本審議会は大阪府知事から「大阪府における配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定に関する基本的な考え方について」諮問を受けました。現行計画における施策の検証・評価を行い、明らかになった課題や社会経済情勢の変化を踏まえ、より実効性のある計画の策定に向け審議を重ね、この度「大阪府における配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定に関する基本的な考え方について」答申をとりまとめました。

この答申が府の新たな基本計画の策定に最大限反映され、DV を防止するとともに、暴力の被害者が適切な保護や支援を受け、自立し安心して暮らすことのできる社会づくりに向けた取組が進むよう期待します。

Ⅱ 府における DV をめぐる現状と課題

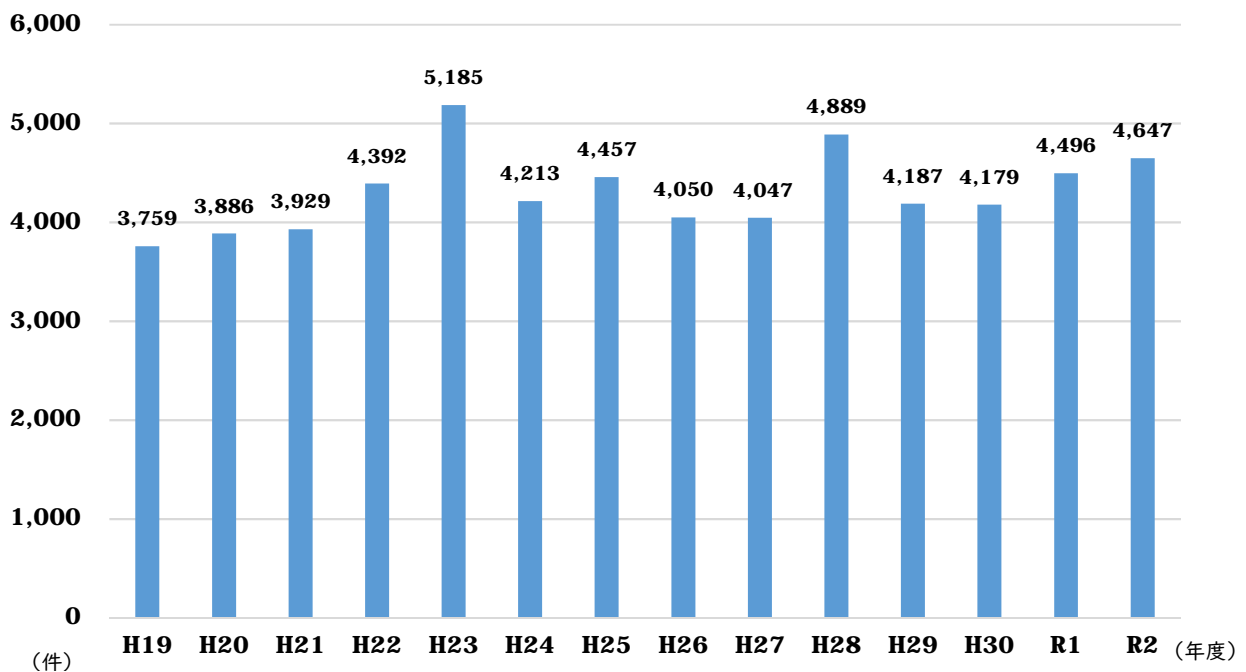
Ⅰ. 府における DV に関する状況

(Ⅰ) DV の状況

① 府配偶者暴力相談支援センターの相談状況

府では、DV 防止法に基づき、女性相談センター及び府内の 6 か所の子ども家庭センターに府配偶者暴力相談支援センターを設置し、相談などの被害者支援を行っています。府配偶者暴力相談支援センターで受けた DV 相談対応件数は、平成 23 年度に 5,000 件を超え、以降 4,000 件台で推移しています。

図表Ⅰ 府配偶者暴力相談支援センターで受けた DV 相談対応件数(本人からの相談件数)

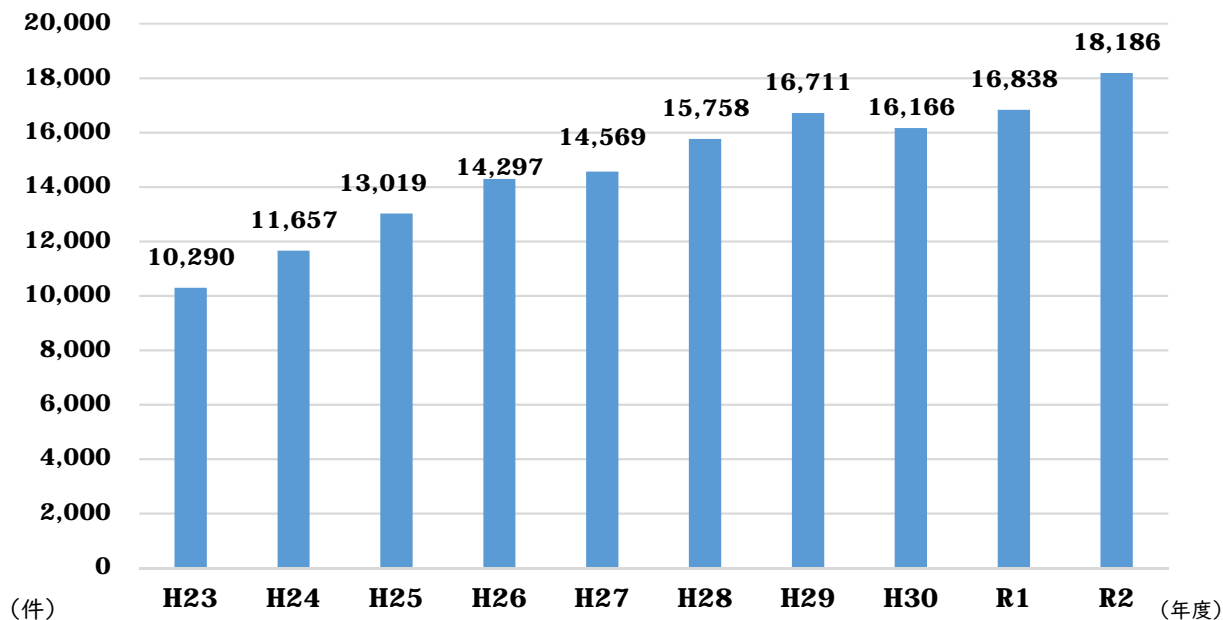


資料出所:内閣府配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等調査

② 市町村の相談状況

府内市町村の配偶者暴力相談支援センター、女性相談窓口等に対応した DV 相談対応件数は、平成 23 年度は 10,290 件でしたが、令和 2 年度は 18,186 件と増加傾向で推移しています。

図表2 市町村における DV 相談対応件数

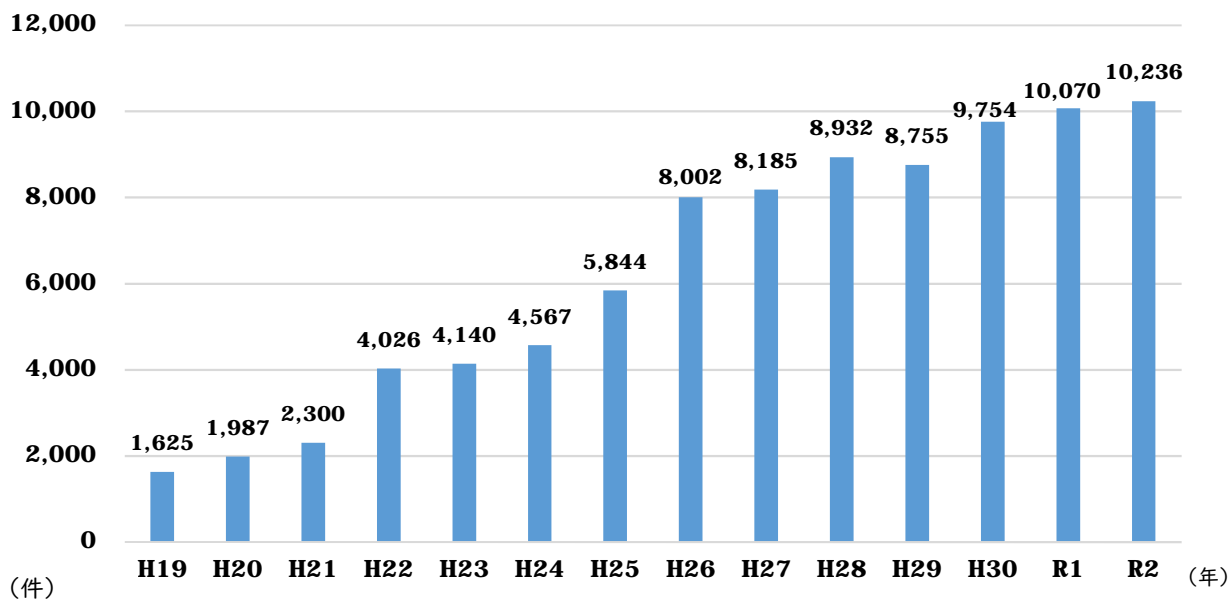


資料出所：大阪府福祉部子ども室調べ

③ 警察の相談状況

警察が受理した DV 相談件数は平成 19 年以降、ほぼ毎年増加しており、令和 2 年は平成 19 年の約 6.3 倍の 10,236 件となっています。

図表3 警察で受理した DV 相談件数



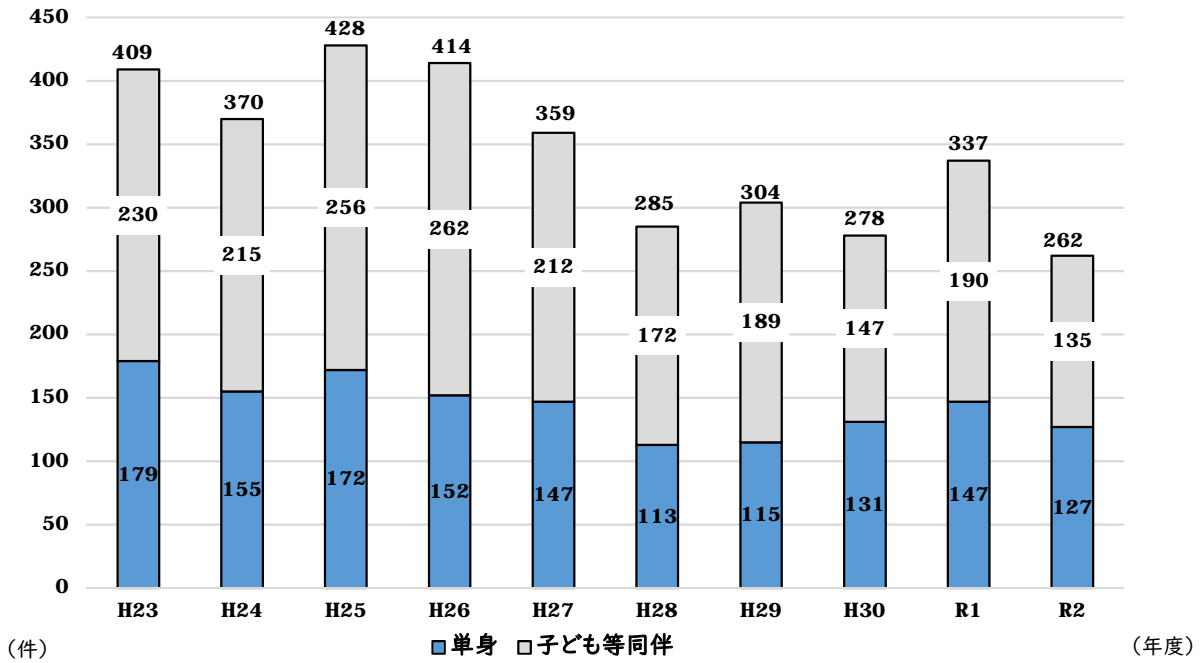
(注) 府警察の集計は1月～12月の年次集計

資料出所：大阪府警察本部調べ

(2) 一時保護の状況

一時保護の件数は、減少傾向で推移しており、平成27年度以降、200件台から300件台で推移しています。また子ども等を同伴している被害者は全体の半数を超えています。

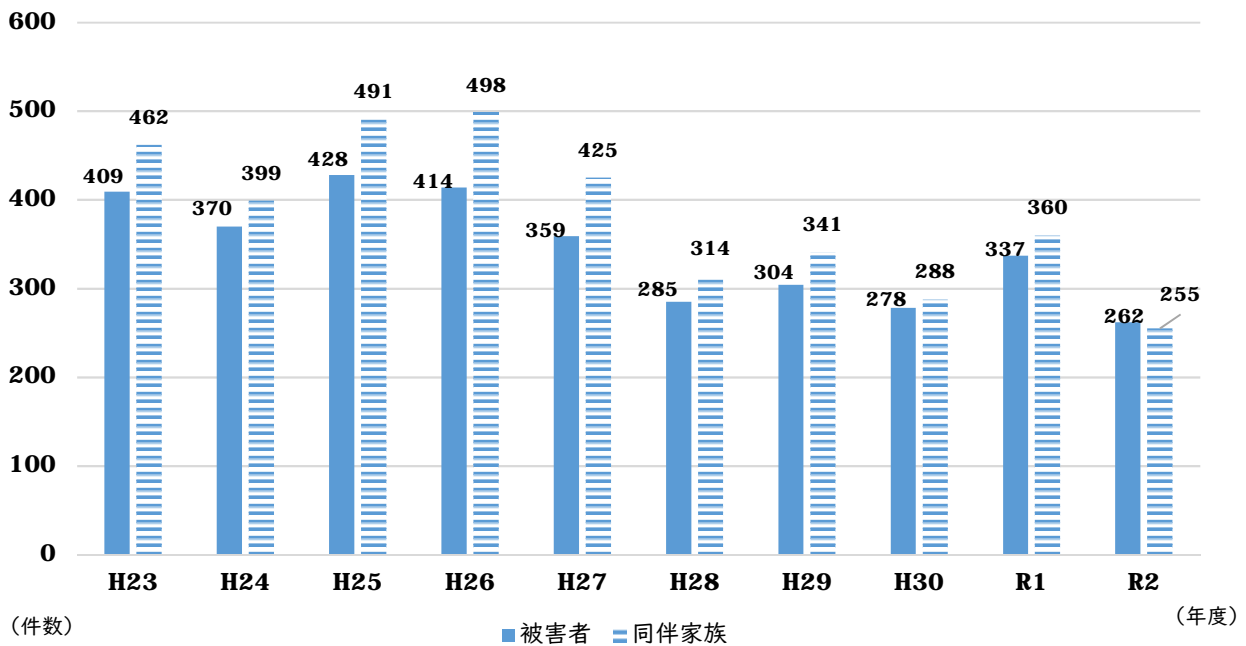
図表4 府内におけるDVを原因とする一時保護件数



資料出所：大阪府女性相談センター調べ

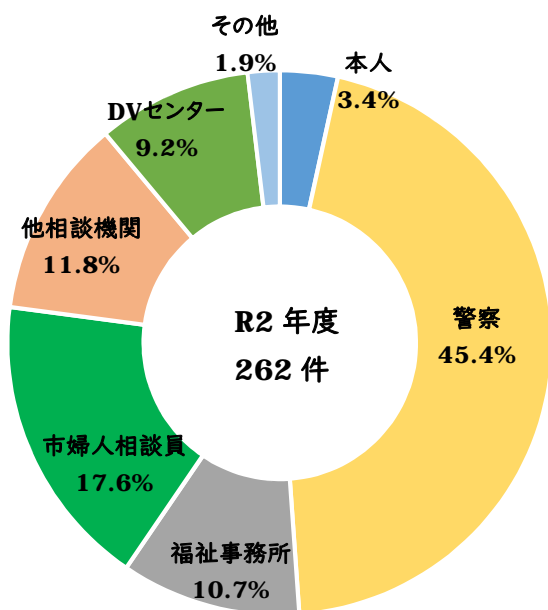
被害者と同伴家族数の推移をみると、令和2年度以外、子ども等の同伴家族数が被害者数を上回っています。

図表5 被害者と同伴家族数の推移



資料出所：大阪府女性相談センター調べ

図表6 経路別状況

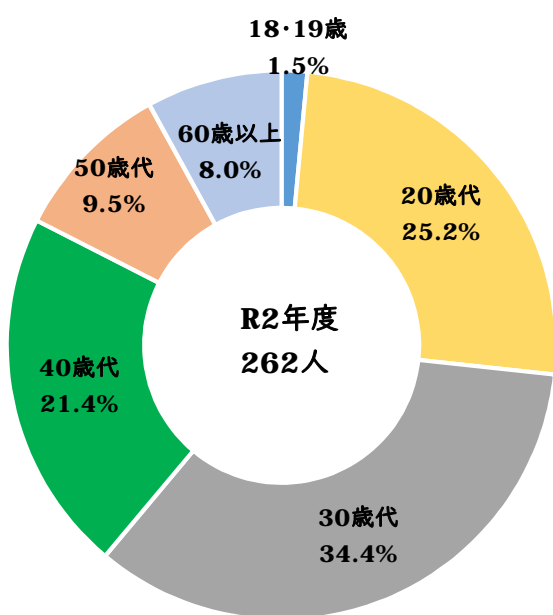


資料出所:大阪府女性相談センター調べ

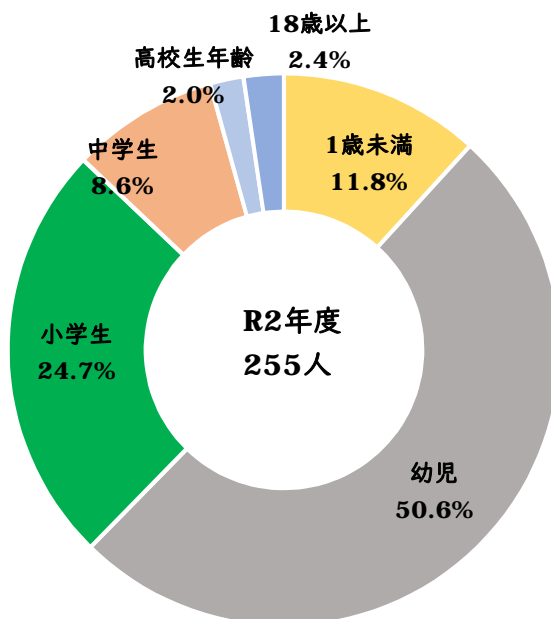
令和2年度に実施した一時保護の経路別状況では、警察経由が全体の4割超となっており、また福祉事務所、市婦人相談員、DVセンターといった市町村の窓口を経由した件数の合計が全体の5割近くに上ります。

一時保護された被害者の年齢別状況では、20歳代から40歳代までが全体の約8割を占めていますが、60歳以上の被害者も8.0%となっています。同伴者の年齢別状況では、1歳未満から小学生までが9割近くを占めており、一時保護期間中における子どもへの保育、学習支援や心理的ケア、また、DVが親子関係にどのような影響を与えているかのアセスメントや、子育てへの支援が求められています。

図表7 被害者の年齢別状況



図表8 同伴者の年齢別状況



資料出所:大阪府女性相談センター調べ

一時保護件数のうち、外国籍の件数は、平成 28 年度以降、2%台から 7%台で推移しています。また、障がい者手帳保持者の件数は 10%台から 20%台で推移しており、自立に向けた支援にあたっては、一人ひとりの置かれた状況に配慮した対応が求められます。

図表9 外国人の状況(本人の申出に基づく)

単位:人

	韓国	中国	フィリピン	タイ	その他	計	全体に占める割合
H28 年度	3	3	5	0	2	13	4.6%
H29 年度	3	1	0	0	3	7	2.3%
H30 年度	1	6	4	1	4	16	5.8%
R1 年度	4	7	5	2	7	25	7.4%
R2 年度	0	3	1	0	5	9	3.4%

資料出所:大阪府女性相談センター調べ

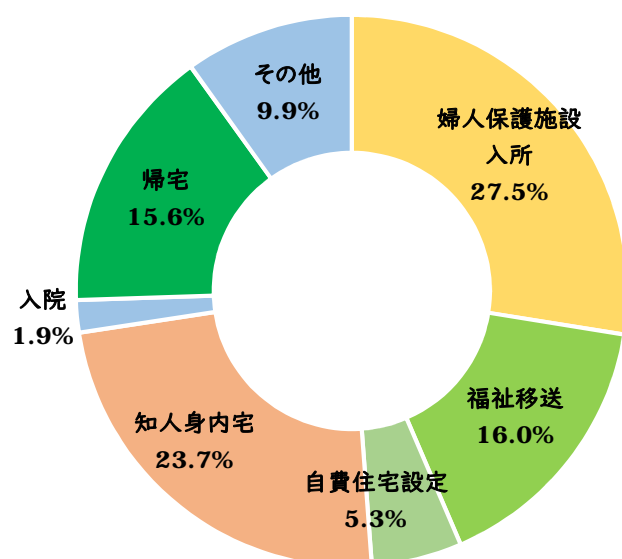
図表10 障がい者手帳保持の状況(本人の申出に基づく)

単位:人

	精神障がい	身体障がい	知的障がい	計	全体に占める割合
H28 年度	42	5	3	50	17.5%
H29 年度	50	6	13	69	22.7%
H30 年度	33	5	6	44	15.8%
R1 年度	37	5	12	54	16.0%
R2 年度	41	8	10	59	22.5%

資料出所:大阪府女性相談センター調べ

図表11 退所状況



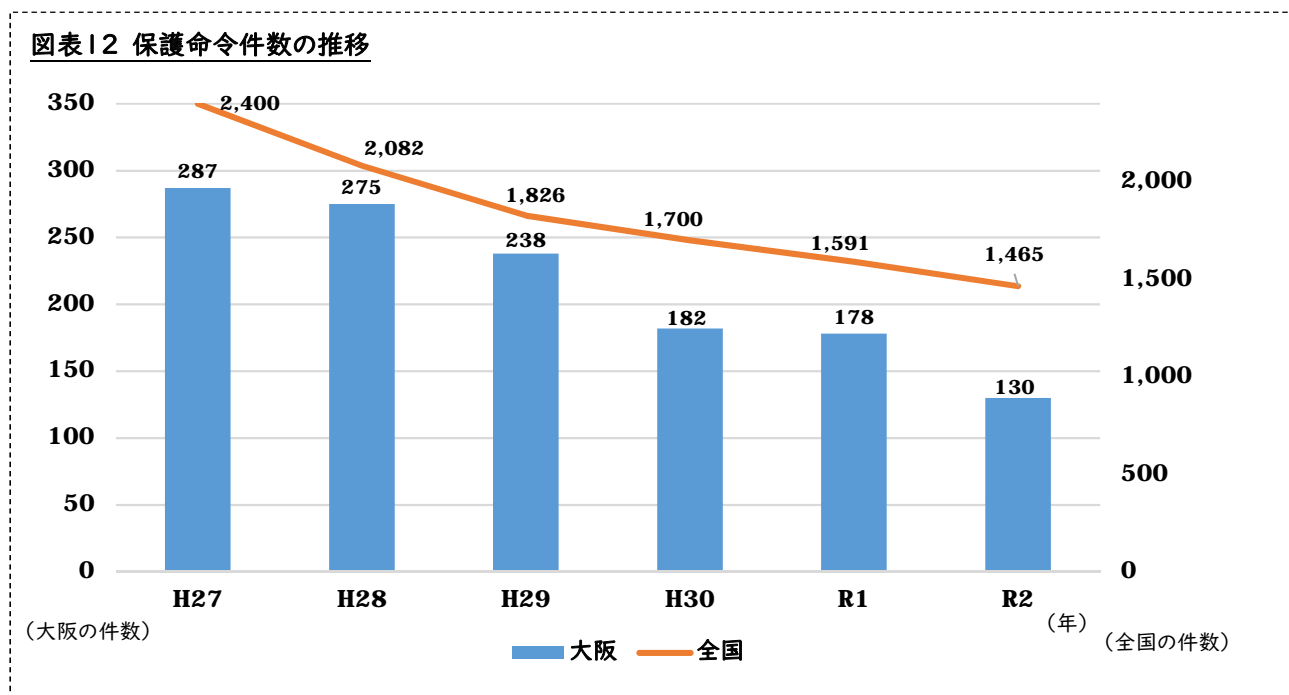
資料出所:大阪府女性相談センター調べ

一時保護後の退所先としては、婦人保護施設や福祉移送(母子生活支援施設等施設入所や生活保護による住宅設定)で、引き続き自立に向けた支援を受けているケースが 4 割を超えています。次いで、知人身内宅(23.7%)、帰宅(15.6%)と続いています。

(3) 大阪地方裁判所管内における保護命令の状況

保護命令発令件数は、全国同様、減少傾向で推移しています。国のワーキングにおいては、現行の保護命令制度では、大きく接近禁止命令と退去命令の 2 種類しか選択肢がないことなどにより、活用しにくくなっているのではないかと指摘がなされています^(注)。なお、令和 2 年の大阪地方裁判所管内における保護命令発令件数は、130 件と全国で最多となっています。

(注) 配偶者暴力防止法見直し検討ワーキング・グループ資料より



資料出所: 最高裁判所調べ

【参考】保護命令発令件数の状況(令和2年)

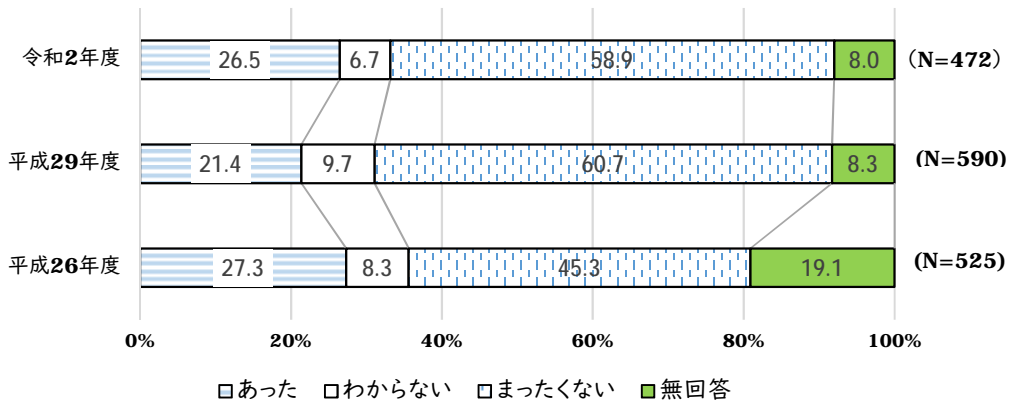
1. 大阪府	130 件	2. 兵庫県	108 件	3. 宮城県	60 件
--------	-------	--------	-------	--------	------

資料出所: 最高裁判所調べ

(4) 子どもへの被害の状況

内閣府が実施した「男女間における暴力に関する調査（以下「内閣府調査」という。）」によると、子どもがいるDV被害者のうち子どもへの被害があったと回答した割合は、同設問を追加した平成26年度以降、20%台で推移しています。

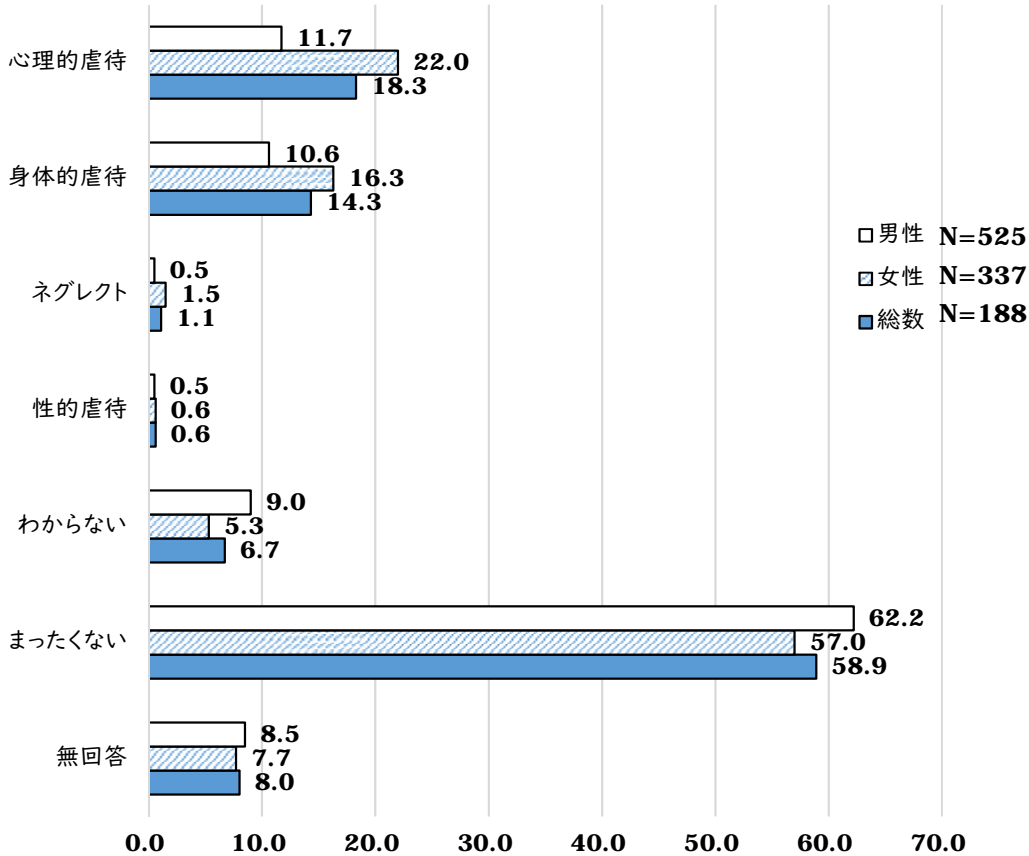
図表 13 【参考】子どもの被害経験の有無(全国)



資料出所:内閣府「男女間の暴力に関する調査」

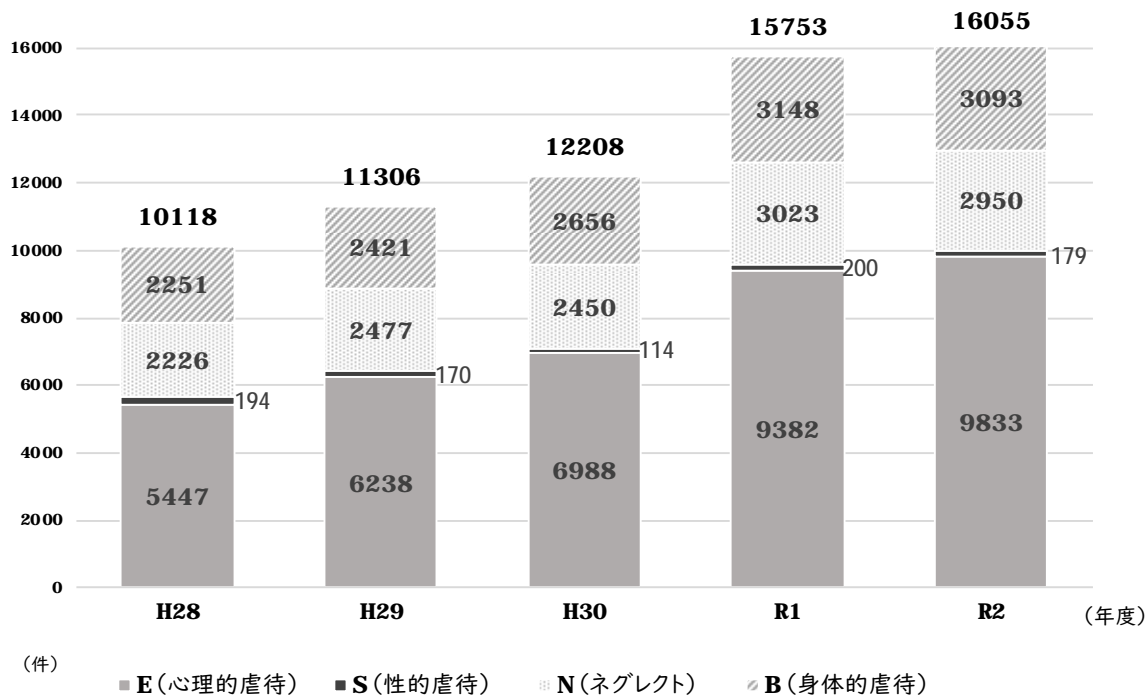
子どもの被害経験の内容を見ると、心理的虐待が最も多く、次いで身体的虐待となっています。

図表 13-1【参考】子どもの被害経験の内容(全国)



児童虐待の対応件数は増加し続けており、中でも面前 DV を含む心理的虐待は、令和2年度は現行の基本計画策定時である平成 29 年度の約 1.5 倍以上となっています。

図表 13-2 児童虐待の対応件数の推移

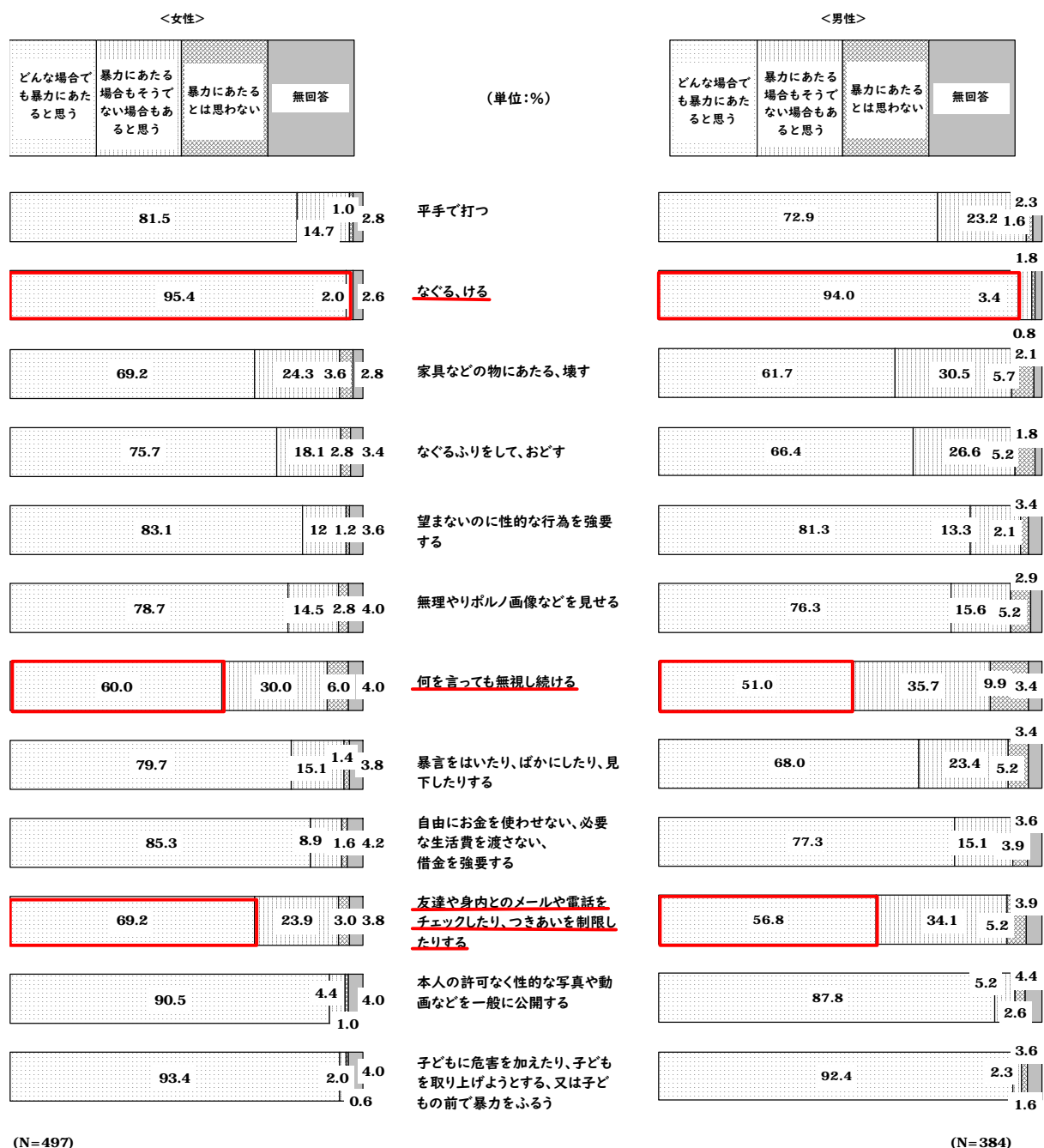


資料出所: 大阪府子ども家庭センターにおける相談対応件数

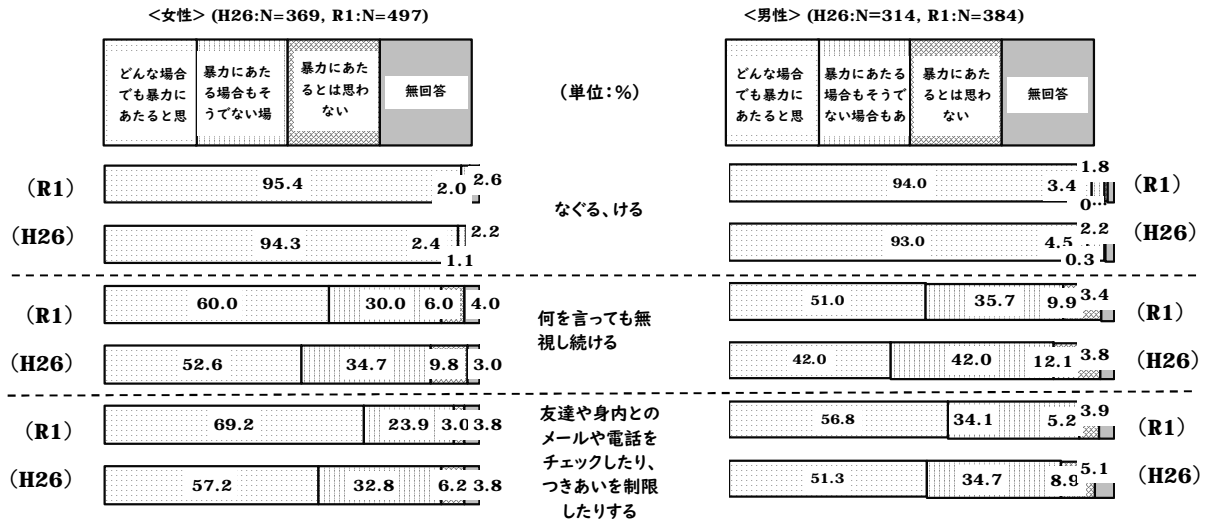
2. DVに関する府民意識の状況

大阪府が令和元年に実施した「男女共同参画社会に関する府民意識調査」（以下「府民意識調査」という。）によると、暴力認識は、前回調査（H26）よりも、高まっているものの（図表14-1）、配偶者・パートナー間での身体的暴力（なぐる、ける）を、どんな場合でも暴力として認識する割合は女性**95.4%**、男性**94.0%**に上る一方で、精神的暴力（何を言っても無視し続ける）を暴力として認識する割合は女性**60.0%**、男性**51.0%**、社会的暴力（友達や身内とのメールや電話をチェックしたり、つきあいを制限したりする）を暴力として認識する割合は、女性**69.2%**、男性**56.8%**にとどまっています。また、全ての項目で、女性の方が、暴力と認知する割合は高く、男女間での認知度に乖離がある状況です。

図表14 暴力認識



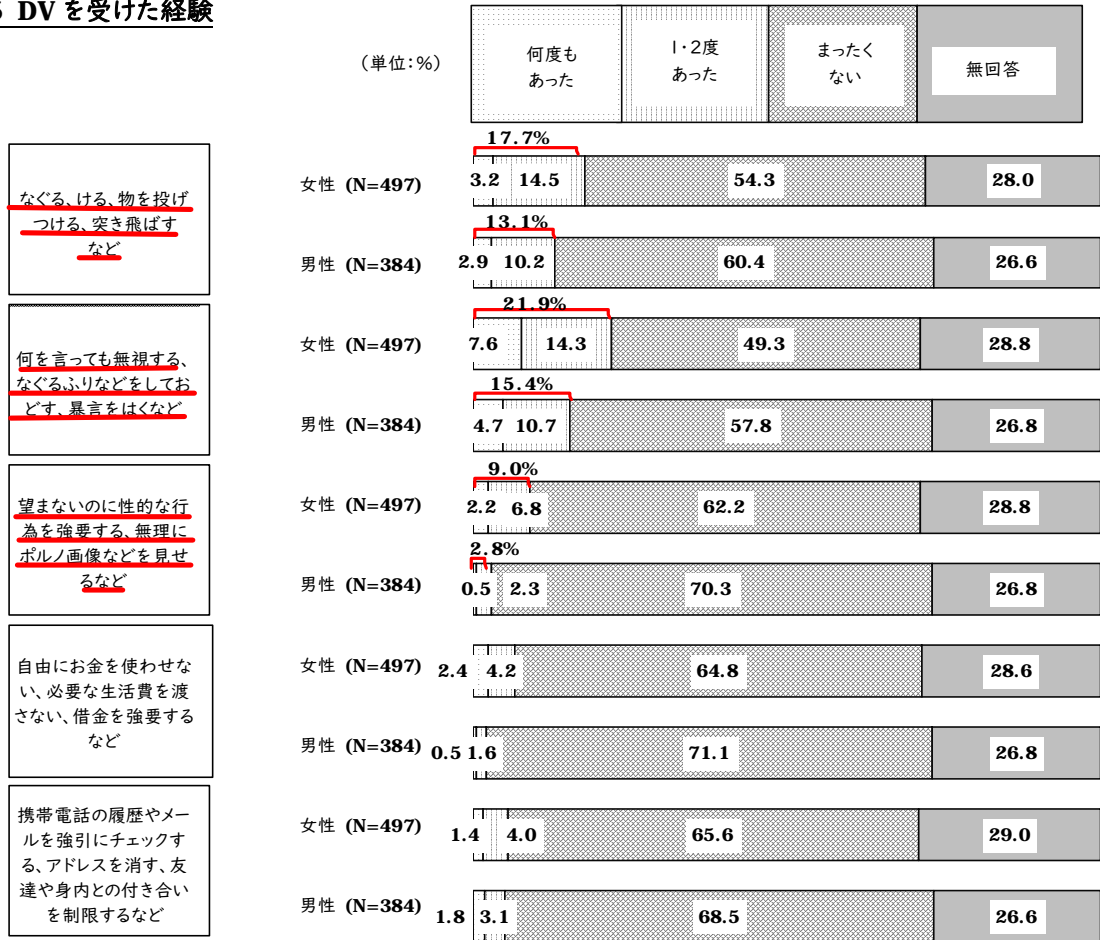
図表 14-1 暴力認識(過去調査との比較)



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

配偶者等から、なぐる、ける等の身体的暴力を受けたことがある人の割合は、女性 **17.7%**、男性 **13.1%**、無視する、なぐるふりなどでおどす等の精神的暴力を受けたことがある人の割合は女性 **21.9%**、男性 **15.4%**、望まないのに性的な行為を強要する等の性的暴力を受けたことがある人の割合は女性 **9.0%**、男性 **2.8%**に上りました。

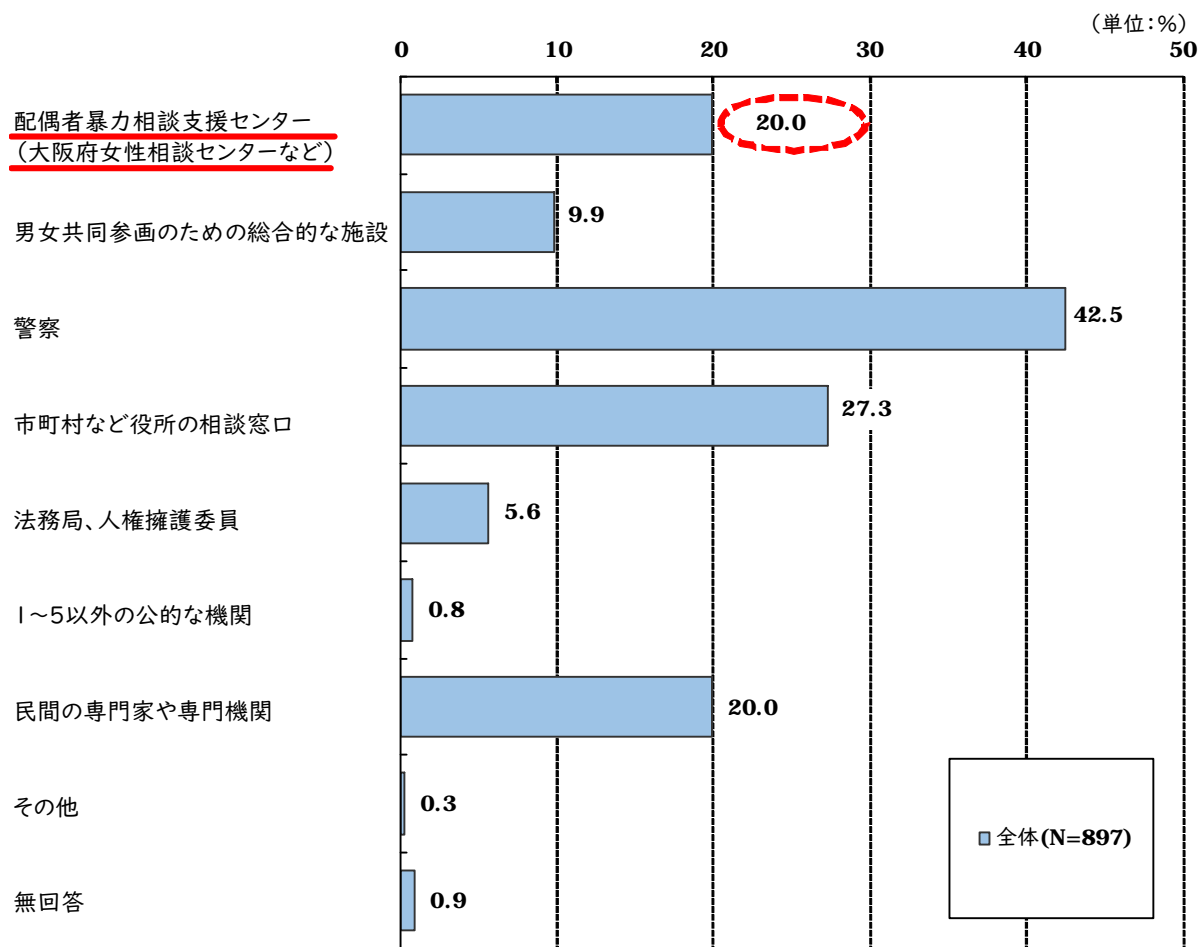
図表 15 DVを受けた経験



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

DVに関する相談窓口の認知度は、警察が**42.5%**と最も高く、配偶者暴力相談支援センターの認知度は**20.0%**にとどまっています。

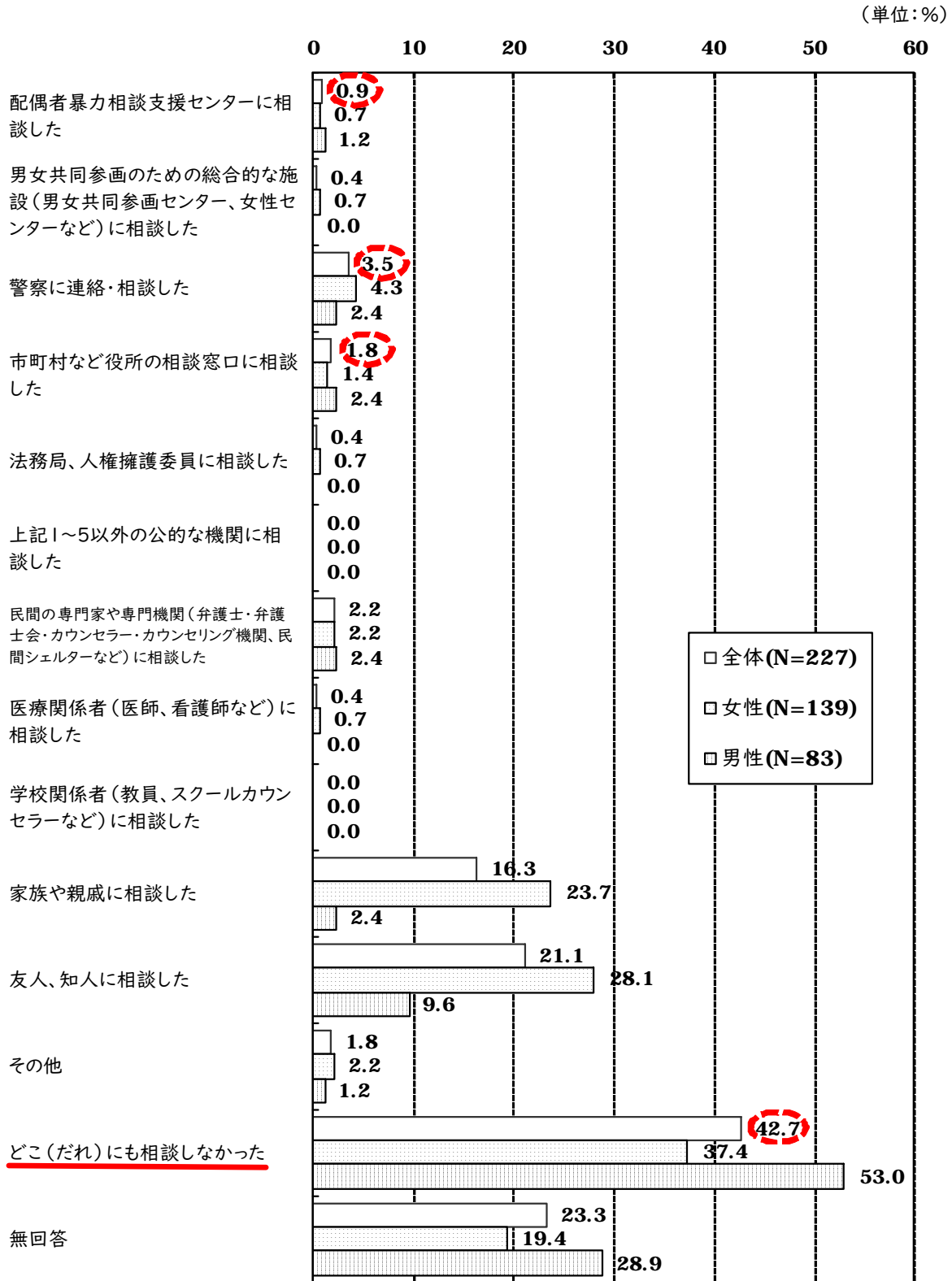
図表16 相談窓口の認知度



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

DV被害を「どこ(だれ)にも相談しなかった」人の割合は、過去調査と比較して減少傾向にあるものの(図表17-1)、**42.7%**と、依然として4割を超えています。また、配偶者暴力相談支援センター(0.9%)、警察(3.5%)、市町村等の相談窓口(1.8%)等の公的機関への相談割合は極めて低い状況です。

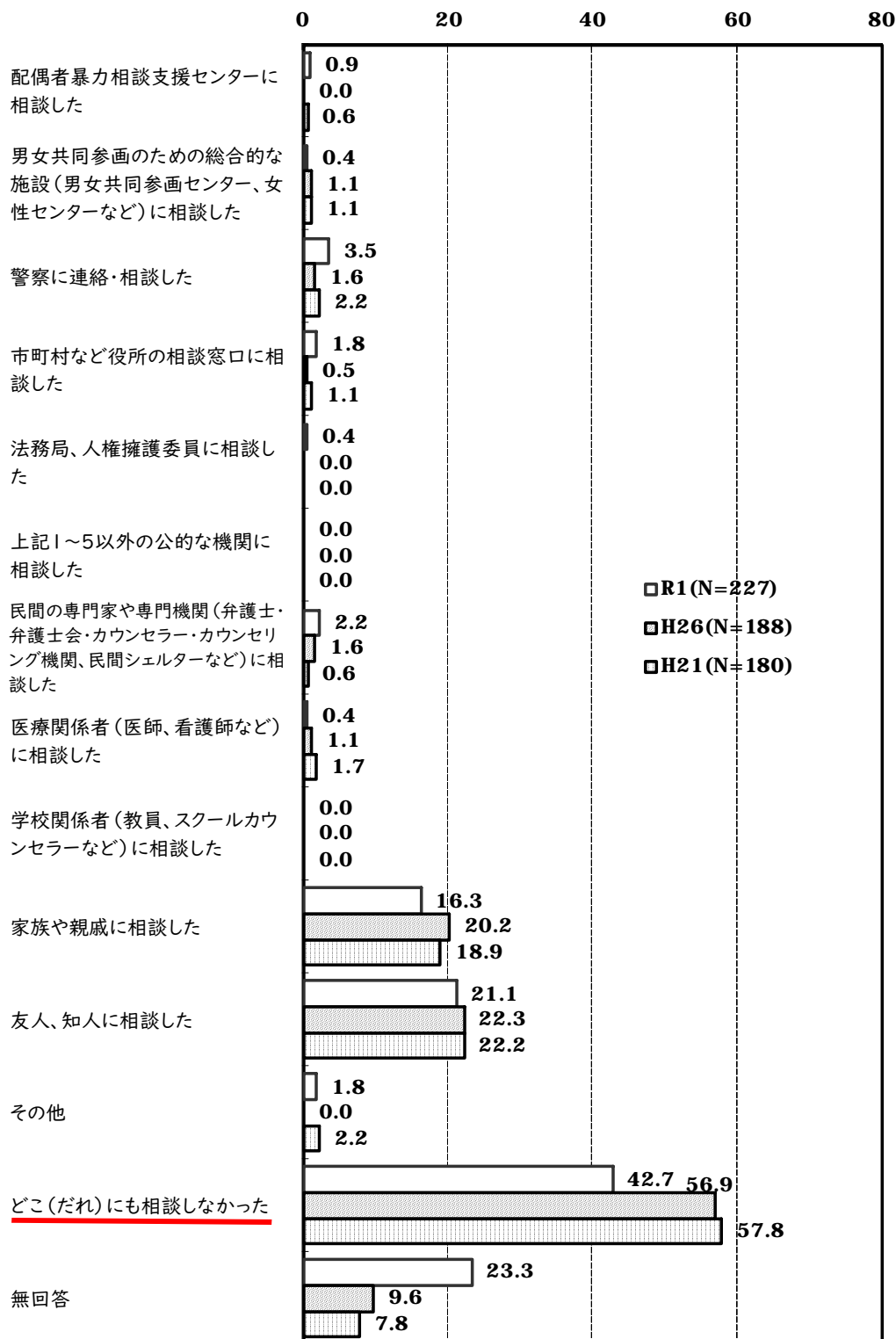
図表17 被害の相談先



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

図表17-1 被害の相談先(過去調査との比較)

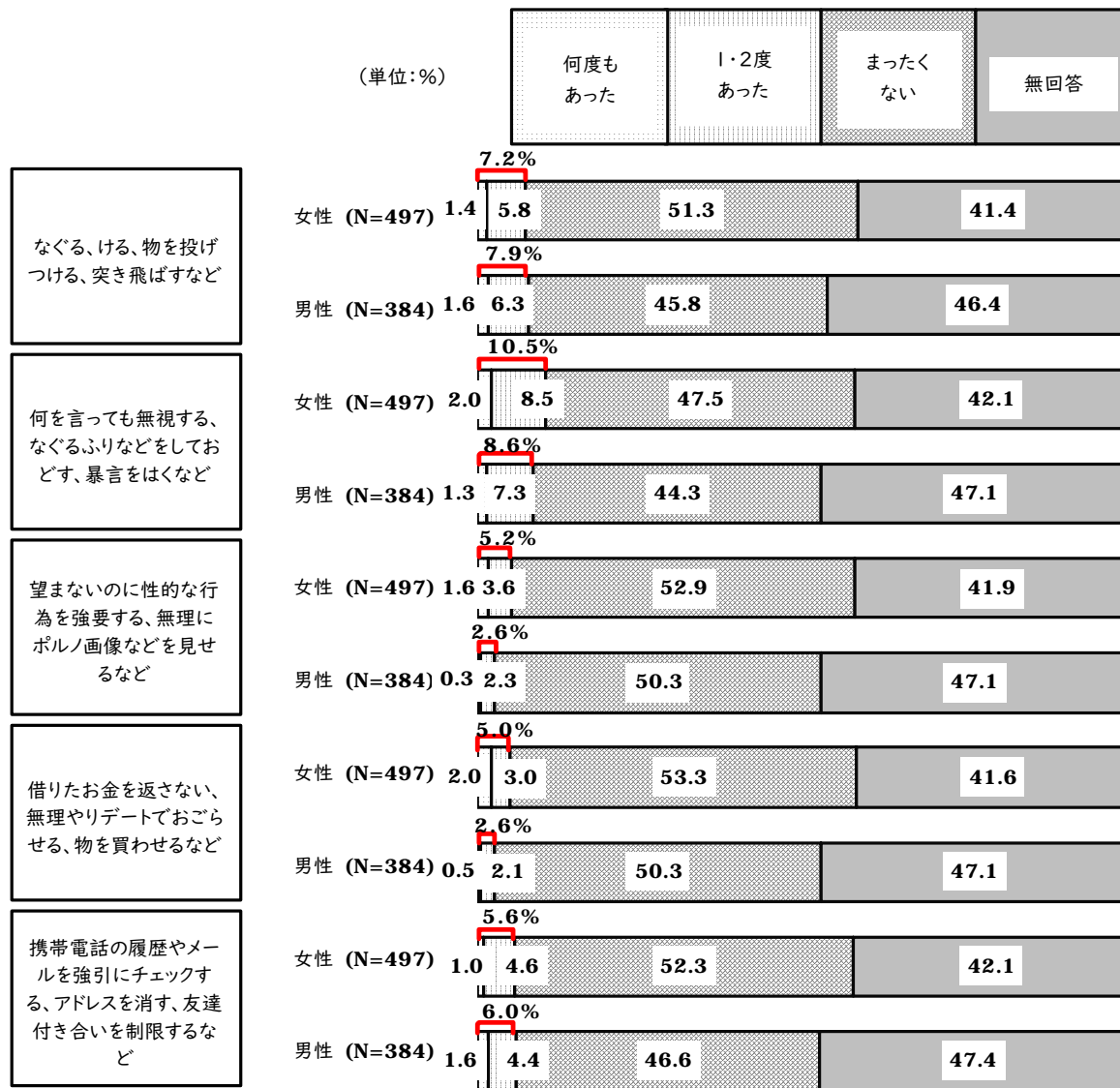
(単位:%)



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

交際相手から、なぐる、ける等の身体的暴力を受けたことがある人の割合は、女性**7.2%**、男性**7.9%**、無視する、なぐるふりなどでおどす等の精神的暴力を受けたことがある人の割合は女性**10.5%**、男性**8.6%**、望まないのに性的な行為を強要する等の性的暴力を受けたことがある人の割合は、女性**5.2%**、男性**2.6%**、携帯の履歴をチェックする、友達付き合いを制限する等の社会的暴力を受けたことがある人の割合は、女性**5.6%**、男性**6.0%**に上りました。

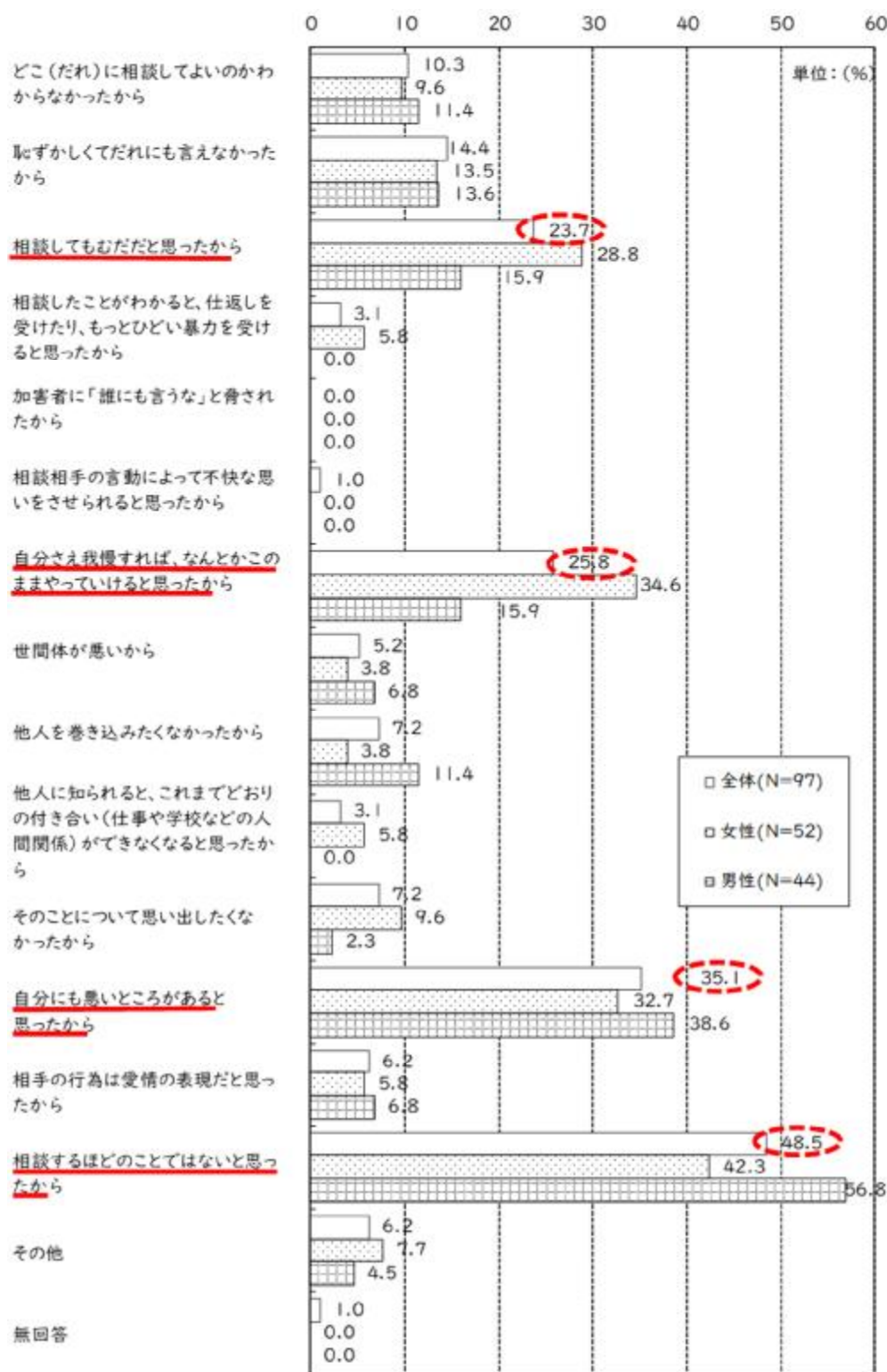
図表18 交際相手からの暴力(デートDV)を受けた経験



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

DV被害を相談しなかった理由は、「相談するほどのことではないと思ったから」が**48.5%**、「自分にも悪いところがあると思ったから」が**35.1%**、「自分さえ我慢すればこのままやっていけると思ったから」が**25.8%**、「相談してもむだだと思ったから」が**23.7%**となっており、被害認識の希薄さや被害者が自分を責める傾向にあることが浮き彫りとなりました。

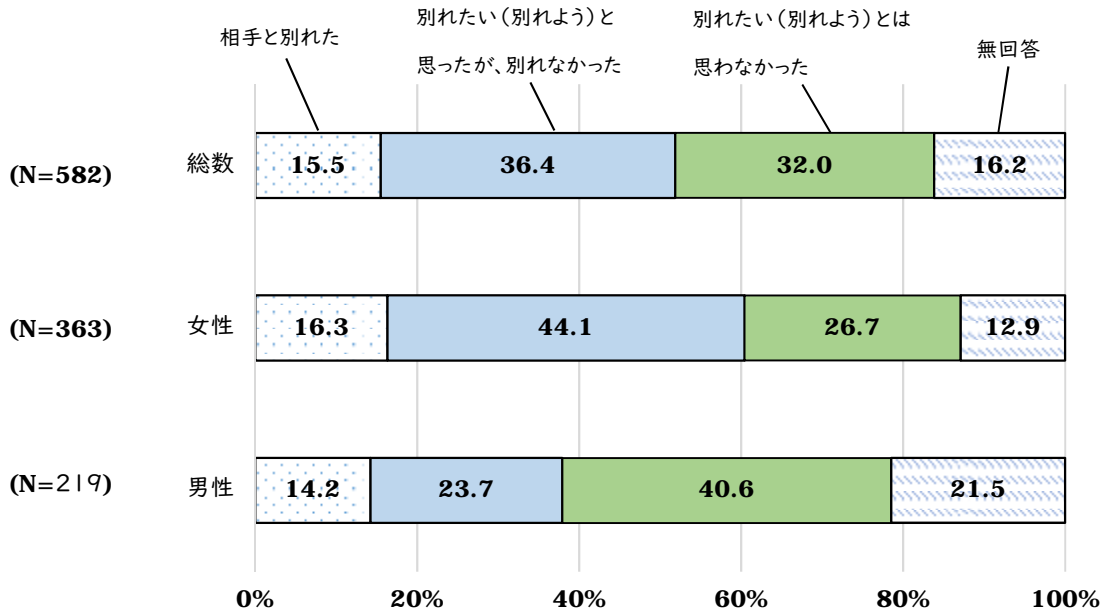
図表19 DV被害を相談しなかった理由



資料出所:大阪府「男女共同参画社会に関する府民意識調査」(令和元年度)

内閣府調査によると、配偶者から被害を受けた時の行動について、「相手と別れた」人は女性 **16.3%**、男性 **14.2%**にとどまり、「別れたい(別れよう)と思ったが、別れなかった」と回答した割合は、女性 **44.1%**、男性 **23.7%**に上りました。

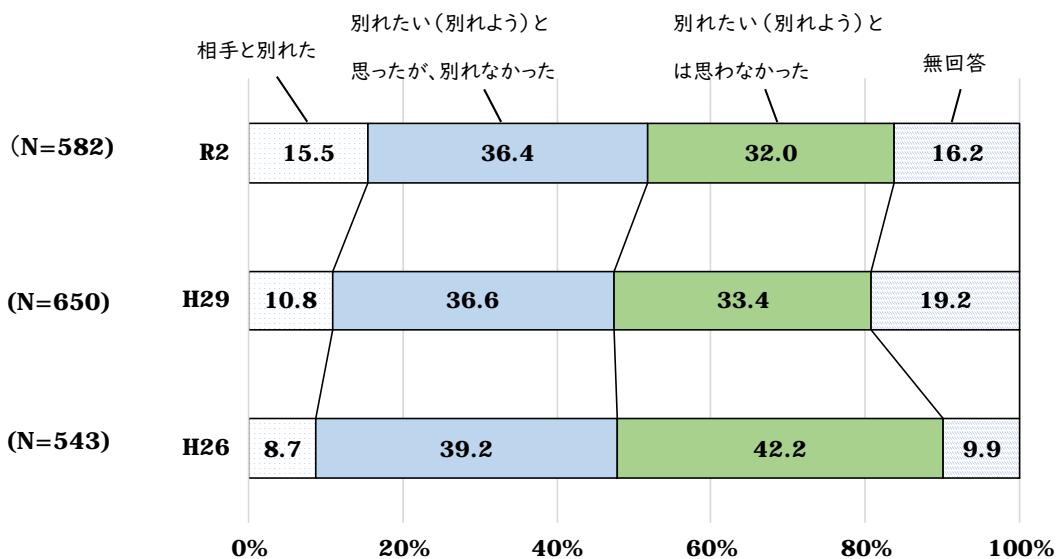
図表20【参考】配偶者から被害を受けた時の行動(全国)



資料出所:内閣府「男女間における暴力に関する調査」(令和2年度)

過去調査(H29、H26)との比較では、「相手と別れた」人の割合は増加傾向にあり、「別れたいと思ったが、別れなかった」及び「別れたいと思わなかった」人の割合は減少傾向にあります。

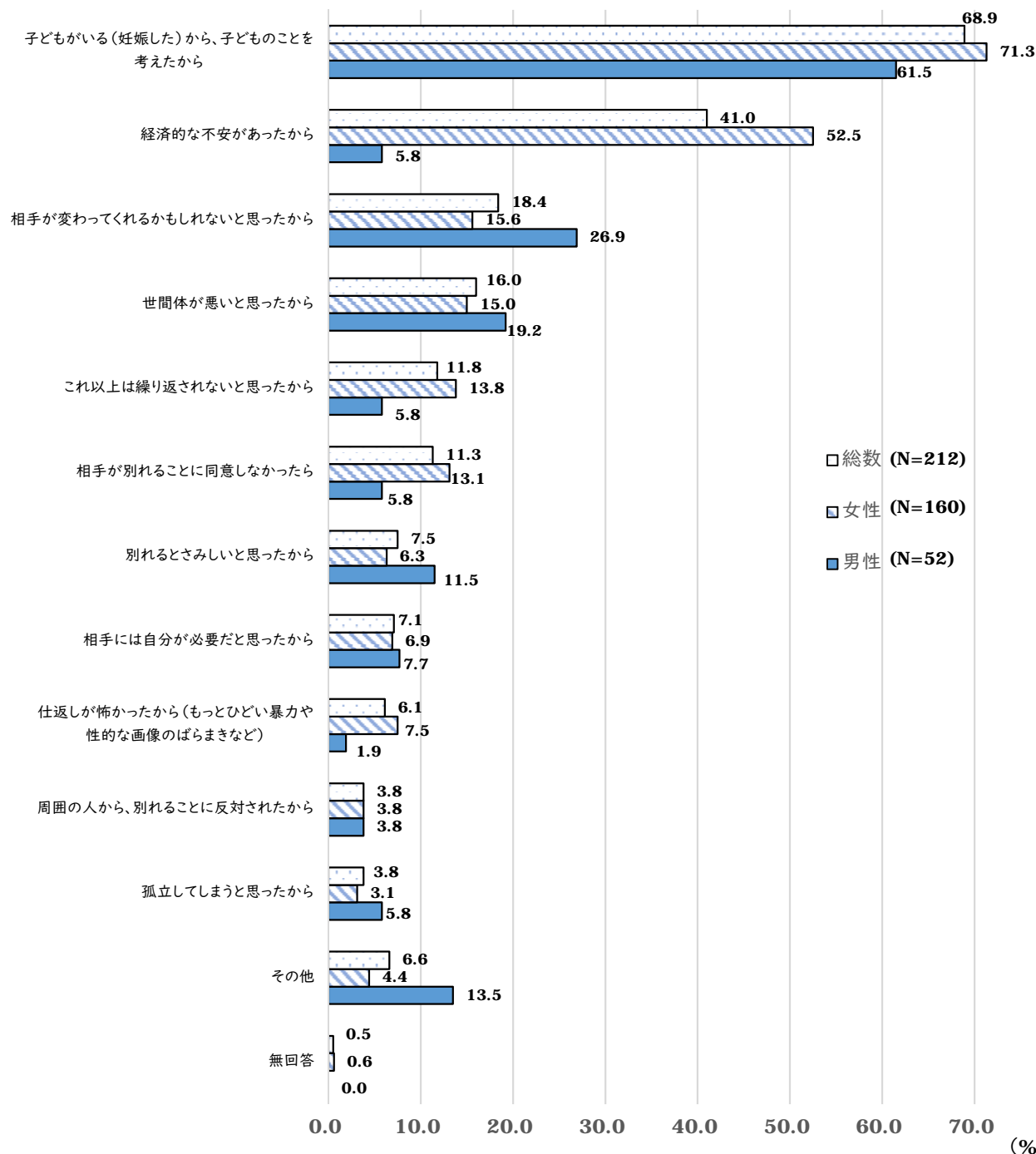
図表20-1【参考】配偶者から被害を受けた時の行動(全国)(過去調査との比較)



資料出所:内閣府「男女間における暴力に関する調査」

配偶者と別れなかった理由として、「子供がいる(妊娠した)から、子どものことを考えたから」が女性 71.3%、男性 61.5%と最も高く、次いで、「経済的な不安があったから」では、女性 52.5%に対して、男性 5.8%と、経済的な理由から離婚をためらう女性が少なくないことがうかがえる結果となりました。

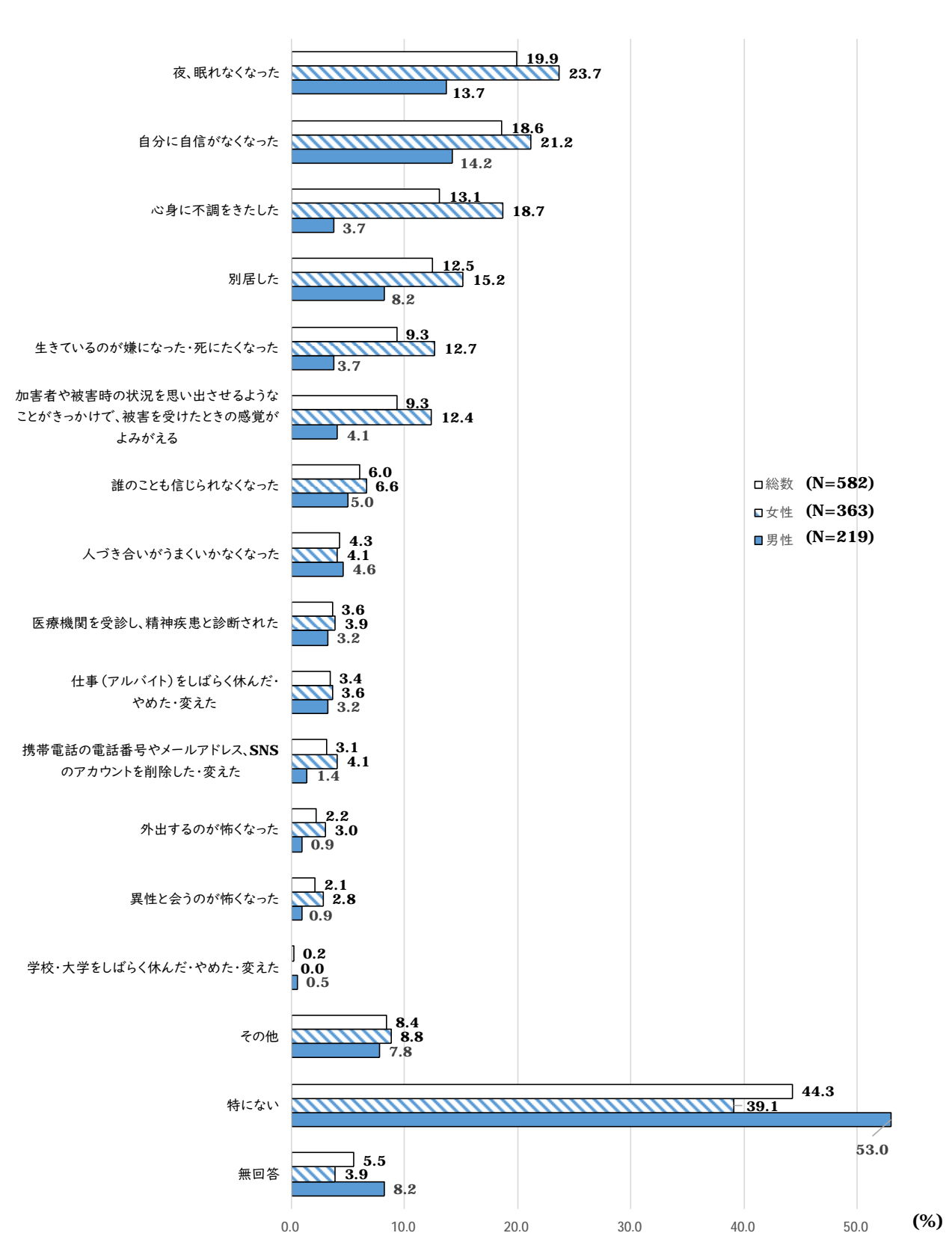
図表21 【参考】 配偶者と別れなかった理由(全国)



資料出所:内閣府「男女間における暴力に関する調査」(令和2年度)

内閣府調査によると、DV被害によって引き起こされた生活上の変化として、「夜、眠れなくなった」(19.9%)、「自分に自信がなくなった」(18.6%)、「心身に不調をきたした」(13.1%)「生きているのが嫌になった・死にたくなった」(9.3%)という回答が上位を占めています。

図表 22 【参考】配偶者からの被害による生活上の変化(全国)



3 現行の基本計画で掲げる数値目標の進捗状況

数値目標	策定時の状況	目標値	現状値
配偶者・パートナー間における「平手で打つ」を暴力として認識する府民の割合	69.3% (H26年度)	80%以上	77.8% (R元年度)
配偶者・パートナー間において「友達や身内とのメールや電話をチェックしたり、付き合いを制限したりする」を暴力として認識する府民の割合	—	70%以上	63.8% (R元年度)
配偶者暴力相談支援センターの周知度	16.4% (H26年度)	内閣府調査値(※1) を上回る	20% (R元年度)
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定市町村数	40市町村 (H28年度)	全市町村	全市町村
パープルリボンキャンペーンの実施市町村数	全市町村 (H27年度)	全市町村	全市町村 (R2年度)
市町村配偶者暴力相談支援センターの設置促進	5か所	10 か所	6か所 (R2年度)

※1…内閣府調査値については、H29年度より配偶者暴力相談支援センターに加えて、警察等を含む相談窓口の認知度を公表している。

R2年度の数値は**74.6%**。

Ⅲ 大阪府における新たな配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定に関する基本的な考え方について

本審議会では、DV の防止等に関する現状等を踏まえ、大阪府における新たな配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定に関して、次のとおり、基本的な考え方をお示しします。

1 計画の位置づけ

この計画は、DV 防止法第 2 条の 3 第 1 項の規定に基づき、国が定める基本方針に即して、大阪府が策定する DV の防止及び被害者の保護等のための施策の実施に関する基本的な計画です。

また、大阪府男女共同参画推進条例第 8 条第 1 項の規定に基づく「おおさか男女共同参画プラン（2021-2025）」の施策の基本方針「4 多様な立場の人々が安心して暮らせる環境の整備」の「(1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶」に関わる施策の具体的な方向性を示すものです。

2 計画の目標

DV を防止するとともに、暴力の被害者が適切な保護や支援を受け、自立し安心して暮らすことのできる社会、及び、計画に基づく諸施策を推進することを通じて人権尊重に対する意識を社会に浸透させ、男女共同参画社会の実現をめざすことが望ましいと考えます。

3 計画の期間

昨今、社会経済情勢は急速に変化しており、DV の防止及び被害者の保護等をめぐる様々な課題に的確に対応していくため、次期基本計画の計画期間はおおむね 5 年間とし、取組を進めていくことが望ましいと考えます。

4 計画の推進体制と役割分担

(1) 推進体制

この計画を総合的に推進するために、府と市町村をはじめとする関係機関等が共通認識を持ちながら、相互に連携し、取組を進める必要があります。また、毎年度、計画に掲げた施策の具体的取組状況を府民のみなさんに分かりやすく示す必要があります。

(2) 役割分担

国の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」を踏まえ、府と市町村の役割や相互協力のあり方について、次のような認識のもと、施策を推進する必要があります。

1 府の役割

府においては、DV の防止及び被害者の保護等にかかる専門的・広域的な施策の推進を図ること。専門的知識の提供や技術的助言、必要な情報提供を行うことにより、市町村における基本計画の策定、相談・自立支援などの被害者支援の取組が円滑に進むよう支援すること。

また、関係機関、民間団体とのネットワークの形成を図り、府内全体の施策推進体制の強化に努

めること。府配偶者暴力相談支援センター（女性相談センター及び各子ども家庭センター）では、DVの被害者に各種の支援を行うこと。

女性相談センターでは一時保護を適切に実施し、相談から自立に向けた支援までを一貫して対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターの中核機関として、自立支援に取り組む市町村を支援すること。

2 市町村の役割

市町村は、DVの防止及び被害者の保護等のための施策を、地域の実情を踏まえ、きめ細かく実施していくうえで、極めて重要な役割を有しており、基本計画の策定や配偶者暴力相談支援センターの設置等について積極的な取組が求められています。

このことから、市町村においては、身近な相談の実施、女性相談センターの一時保護開始までの間等の避難場所の確保や一時保護施設までの同行支援など緊急時における安全の確保のほか、一時保護等の後、被害者が地域で生活していく際に、関係機関との連絡調整等を行い、それぞれの状況に応じた継続的な自立支援を行うよう体制の整備を行うことが望まれます。

5 基本的方向性とそれを踏まえて取り組むべき事項

DVを取り巻く現状や課題を踏まえ、次の6つの基本方針のもと、取組を進めていくことが望ましいと考えます。

【基本方針】

- (1) DVを許さない府民意識の醸成
- (2) 安心して相談できる体制の充実
- (3) 緊急かつ安全な保護の実施
- (4) 自立への支援の充実
- (5) 子どもの安全・安心の確保と支援体制の充実
- (6) 関係機関、団体等との連携の促進等

<DVの定義>

DV防止法に規定する「配偶者」には、婚姻の届出をしていないいわゆる「事実婚」を含みます。男性、女性の別を問いません。また、離婚後（事実上離婚したと同様の事情に入ることを含みます。）も引き続き暴力を受ける場合を含みます。また、生活の本拠を共にする交際相手（婚姻関係における共同生活を営んでいない者を除きます。）からの暴力について、この法律を準用することとされています。また、生活の本拠を共にする交際をする関係を解消した後も引き続き暴力を受ける場合を含みます。

加えて、昨今、若年者を中心に交際相手からの暴力も深刻な状況であることから、この答申では、生活の本拠を共にしない交際相手からの暴力（本計画では「デートDV」といいます。）に関する取組等も対象として含みます。

なお、DVには、「殴る」「蹴る」といった身体的暴力のみならず、「人格を否定するような暴言を吐く」「何を言っても無視する」「交友関係を細かく監視する」などの精神的暴力や、「生活費を渡さない」などの経済的暴力、「性行為を強要する」「避妊に協力しない」などの性的暴力も含まれます。（ただし、保護命令の申立ては、身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫のみが対象となります。）

基本方針 1 DVを許さない府民意識の醸成

(1) DVの防止に関する啓発

(1) DVの防止に関する啓発

【基本的な考え方】

- **DV** は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されるものではありません。被害者の多くは女性であり、その背景には、根強く残る性別役割分担意識や無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）、男女間の社会的地位、経済力の格差など、男女が置かれている状況に根差した社会的・構造的な問題があることが指摘されています。**DV** を配偶者等の間だけの個人の問題ではなく、社会全体の問題として捉え、様々な男女の格差の背景にある、性別に基づく固定観念の解消に向けた取組が求められます。
- 府民意識調査によると、配偶者・パートナー間での身体的暴力を「暴力」として認識する割合は**9割**を上回っていますが、精神的暴力（何を言っても無視し続ける）や社会的暴力（友達や身内とのメールや電話をチェックしたり、つきあいを制限したりする）を「暴力」として認識する割合は、過去調査と比較して高まっているものの（図表**14-1**）、**5割**から**6割**に、また、性的暴力（望まないのに性的な行為を強要する）で**8割**強となっています。（図表**14**）。また、**DV**被害を「どこ（だれ）にも相談しなかった」人の割合は**4割**を超えており（図表**17**）、暴力が潜在化しやすい状況にあります。
- 相談割合が低い理由として、被害認識の希薄さや、長年の暴力被害による自己効力感の低下、被害者が自分を責めてしまう傾向にあることなど様々な要因が挙げられます（図表**19**）。身体的暴力だけではなく、精神的暴力や社会的暴力、性的暴力等も「暴力」であるという認識を高め、**DV**に関する理解を促進するため、一層の啓発に努める必要があります。
- また、**DV**被害者の**4割**以上の方が被害をどこ（だれ）にも相談しなかった一方で、**2割**以上の方が友人、知人や家族など周囲の人に相談したと回答しています。周囲への相談が、被害の早期発見や適切な支援につながるよう、引き続き、府民に対して、**DV**等の暴力に関する意識啓発や支援に関する具体的な情報発信を推進する必要があります。
- **DV**を発見しやすい立場にあり、**DV**の通報に際して、守秘義務違反等に当たらない旨が**DV**防止法に明記されている医師その他の医療関係者や、幼稚園や保育所の教員等を含めた教育・保育関係者、コミュニティソーシャルワーカーや民生委員・児童委員等の福祉関係者などに対し、**DV**に関する知識を普及し、理解を深めることにより、**DV**被害者の早期発見や通報、保護につなげていくことが重要です。

基本方針 2 安心して相談できる体制の充実

(1) 府配偶者暴力相談支援センター・警察における相談体制の充実

(2) 市町村における相談体制の充実

(3) 被害者の状況に配慮した相談機能の充実

(1) 府配偶者暴力相談支援センター・警察における相談体制の充実

【基本的な考え方】

- **DV** 防止法は、都道府県に配偶者暴力相談支援センター機能の設置を義務付けています。大阪府では、女性相談センター及び府内の**6**か所の子ども家庭センターに配偶者暴力相談支援センターを設置し、

被害者からの相談への対応や自立に向けた支援、市町村への助言、広域調整を行っています。中でも女性相談センターは、これらに加え、被害者及び同伴家族の一時保護、婦人保護施設の入退所決定、医師による診察、心理職によるカウンセリングや支援等を行っており、DVに関する各種被害者支援の中核としての役割を担っています。また、24時間365日対応の電話相談や、土日を含めた来所相談への対応など、府民の相談ニーズに柔軟に対応してきました。

- 引き続き、府配偶者暴力相談支援センターでは、支援の難しい事案や専門的・広域的な対応が求められる事案への対応、市町村へのきめ細かな助言を行うため、相談スキルの向上等により、相談機能を一層、充実・強化することが求められます。
- 府民意識調査によると、配偶者暴力相談支援センターの認知度は2割にとどまっております(図表16)、また、DV被害をどこ(だれ)にも相談しなかった人の割合は4割を超えています。DV被害に悩みながらも相談をためらう潜在的な被害者を相談につなげるため、様々な媒体を活用し、相談窓口の周知・利用促進に努める必要があります。
- DV防止法では、配偶者等からの身体に対する暴力を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することが努力義務として規定されています。
- 警察では、通報等によりDVが行われていると認めるときには、被害の拡大防止等の必要な警察措置を講じるとともに、被害者からの相談に応じ、助言、指導等の援助を行っています。
- 令和2年の警察におけるDV事案対応件数は、10,236件と、平成13年のDV防止法の施行以降、ほぼ毎年増加しています(図表3)。増加の背景には、DVに関する意識の高まりや、相談しやすい環境の整備、相談への積極的な対応等があると考えられます。引き続き、被害者の安全確保を最優先にした対応と研修の充実等による事案対応力の向上が求められます。
- また、相談件数の増加や相談内容の多様化、複雑化に対応するため、府配偶者暴力相談支援センター、警察、市町村及び市町村設置の配偶者暴力相談支援センター等の関係機関の連携をより一層強化する必要があります。

(2) 市町村における相談体制の充実

【基本的な考え方】

- 平成20年のDV防止法の改正により、市町村は市町村の適切な施設において配偶者暴力相談支援センターとしてとしての機能を果たすことが努力義務とされました。これに伴い、大阪市、吹田市、堺市、枚方市、茨木市、豊中市の6市において配偶者暴力相談支援センターが設置されています。また、配偶者暴力相談支援センターのほか、市町村の女性相談や住民相談の窓口においても、被害者からの相談に対応しています。
- 平成29年度に、府内全市町村で「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」が策定され、市町村における取組は一定進捗しました。しかしながら、財政面や人的要因、ハード整備等の負担感が大きく、配偶者暴力相談支援センターの設置数は目標の10か所に達していない状況です。
- 市町村におけるDV相談件数は、増加傾向で推移している状況を踏まえ(図表2)、引き続き、市町村に対して配偶者暴力相談支援センターの設置や婦人相談員の全市配置に向けた働きかけを行い、被害者にとって利便性があり、身近な相談窓口の設置を促進する必要があります。

- また、被害者の抱える多様で複合的な課題に対応し、安心して相談できる環境を整備するため、市町村の相談担当者等を対象とした研修の実施や専門的助言を行うなど、人材の育成と資質向上に向けた取組が重要です。

(3) 被害者の状況に配慮した相談機能の充実

【基本的な考え方】

- **DV** 防止法では、被害者の国籍、障がいの有無等を問わず、その人権を尊重しなければならないことが確認的に規定されています。被害者には、外国人や障がい者、高齢者、性的マイノリティ、同和問題（部落差別）等により困難な状況に置かれていることに加え、女性であることでさらに複合的に困難な状況に置かれている人なども含まれていることから、被害者の人権や状況に配慮した対応が必要です。
- 言葉や文化の違いにより孤立しやすく、在留資格など複雑な課題を抱えていることがある外国人の被害者に対しては、多言語による相談窓口等の情報提供や、通訳者の確保、外国人相談窓口担当者への**DV**理解の促進が重要です。
- 被害がより潜在化しやすい傾向にある障がい者や高齢者に対しては、相談者の自己決定を尊重し、その特性に応じた配慮について理解を深める必要があります。とりわけ、障がい者、高齢者への支援において、住民に最も身近な行政主体である市町村が果たす役割は大きいことから、配偶者暴力相談支援センターと市町村の障害福祉担当部門、高齢福祉担当部門や障がい者基幹相談支援センター、地域包括支援センター等の関係機関との十分な連携が求められます。
- 府民意識調査によると、男性で配偶者等から身体的暴力を受けたことがある人の割合は**13.1%**、精神的暴力を受けたことがある人の割合は**15.4%**に上りました（図表15）。また被害をどこ（だれ）にも相談しなかった割合は、**53.0%**と女性（**37.4%**）を上回っており、相談に結び付きにくい状況がうかがえます（図表17）。府配偶者暴力相談支援センターでは、女性からの相談だけでなく、男性被害者からの相談への対応や一時保護も行っています。引き続き男性被害者に対する必要な配慮や支援が図られるよう、体制の充実に努める必要があります。
- 府では、男性の**DV**加害者、被害者への対応や**DV**にも発展しうるパートナー間のコミュニケーションのあり方、ジェンダーに起因する「攻撃性」、「野心」、「リーダーシップ」といった「男らしさ」による縛りからの解放などに関する男性相談マニュアルを作成し、その活用促進を図っています。令和3年時点で、男性相談を実施する市町村は10か所となっており、引き続き、市町村に対する男性相談の実施に向けた働きかけが求められます。
- また、平成28年度より男性相談員による男性のための電話相談を実施しており、開始以来、相談件数は増加しています。今後も、男性相談のより一層の周知を図り、男性の立場に寄り添った相談支援を促進する必要があります。

基本方針 3 緊急かつ安全な保護の実施

- (1) 一時保護に係る体制の充実
- (2) 保護命令への対応

(1) 一時保護に係る体制の充実

【基本的な考え方】

- 大阪府における一時保護は、女性相談センター（一時保護所）のほか、社会福祉施設や民間シェルターに委託して実施しています。
- 一時保護の決定を行う女性相談センターでは、緊急性、要保護性の高い事案に専門性を発揮して、迅速に対応できるよう、ケースワーカーを増員し、夜間における一時保護への対応の強化を図ってきました。
- 一時保護の件数は、減少傾向にあり、平成 27 年度以降は **200～300** 件台で推移しています（図表 4）。減少の背景として、早期の相談により、自立や避難等の問題解決に結びつき、一時保護に至らなかった場合もある一方で、大阪府が平成 29 年度に実施した調査によると^(注)、保護を要する女性のニーズと一時保護の枠組みの mismatch や、安全確保のための通信機器等の利用や外出の制限などが、厳しいイメージと捉えられ、被害者が一時保護施設の利用を躊躇する場合があることなどが挙げられます。
(注)「大阪府における保護を必要とする女性への支援のあり方について 提言」より
- 引き続き、市町村等の相談支援体制の充実等による適切できめ細やかな安全確保のための情報提供や、多様化する支援ニーズに応じた一時保護のあり方の検討を通じ、保護を必要とする女性への適切な支援に向けた取組が求められます。
- 一時保護を実施した被害者に占める外国人の割合は、平成 28 年度以降、**2～6%** 台で推移しています（図表 9）。障がい者手帳所持者の割合は **10～20%** 台で推移しています（図表 10）。被害者の年齢別状況では、**60 歳以上が 8.0%** となっており（図表 7）、様々な配慮を必要とする被害者に対応するため、引き続き、市町村等関係機関との連携を通じて、適切な保護の実施を検討する必要があります。
- 令和 2 年度の一時保護の経路別状況では、警察経由が全体の **4 割超** となっており、また福祉事務所、市婦人相談員、DV センターといった市町村の窓口を経由した件数の合計が全体の 5 割近くに上ります。（図表 6）。引き続き、緊急に保護を必要とする被害者が、安全で安心な保護が受けられるよう、府配偶者暴力相談支援センターや警察、市町村などの関係機関の連携強化が求められます。
- また、府域を超えて一時保護がなされる場合など広域的な対応が求められる場合があることなどを踏まえ、都道府県間の広域的な連携を円滑に実施することが必要です。

(2) 保護命令への対応

【基本的な考え方】

- 保護命令とは、被害者の生命または身体に危害が加えられることを防止するため、被害者の申立てにより、裁判所が加害者に対し、一定期間、被害者または被害者の子へのつきまとい等の禁止や、被害者とともに生活の本拠としている住居からの退去等を内容とする「保護命令」を発令し、違反に対して刑事罰で、その実効性を担保する制度です。保護命令は、一時保護と並んで被害者の安全確保のための有効な手段です。
- 府配偶者暴力相談支援センターでは、被害者に対して、保護命令制度に関する情報提供や申立ての

支援等を行っており、大阪地方裁判所管内で発令された令和2年の保護命令件数は、**130**件と全国で最多の状況です。

- **DV** 防止法では、保護命令が発令された際に、裁判所は、その旨及びその内容を、警察及び、被害者が配偶者暴力相談支援センターに相談したり、支援を受けている場合には、配偶者暴力相談支援センターに通知することとされています。被害者の危険は保護命令発令直後に高まる場合が多く、このような危険に対処するためには、被害者の安全の確保について重要な役割を果たす配偶者暴力相談支援センターが保護命令の発令を迅速に知る必要があるからです。配偶者暴力相談支援センターは、警察等の関係機関との連携を強化し、被害者及び関係者の安全の確保に努める必要があります。

基本方針 4 自立への支援の充実

(1) 継続的な自立支援の実施

(1) 継続的な自立支援の実施

【基本的な考え方】

- 内閣府調査によると、**DV** 被害を受けたときの行動に関して、「相手と別れた」と回答した割合は、過去調査と比較して増加傾向にはあるものの(図表 20-1)、15.5%にとどまり、「相手と別れたい(別れよう)と思ったが、別れなかった」は36.4%(女性44.1%、男性23.7%)と、多くの人が被害を受けた後も、相手との関係を継続していることが明らかとなりました(図表20)。相手と別れなかった理由として、「子どもがいるから、子どものことを考えたから」が68.9%(女性71.3%、男性61.5%)と最も多く、次いで、「経済的に不安があったから」41.0%(女性52.5%、男性5.8%)と続きます(図表 21)。**DV** 被害を受けながらも、経済的な自立の目途が立たず、加害者のもとにとどまる女性の割合は、男性を大きく上回っています。
- そのため、被害者の自立促進に向けて、生活や経済的な基盤を安定させることが重要であり、被害者の意思を尊重し、その置かれた状況を十分理解したうえで、生活支援制度の利用や就業の機会の確保、住宅の確保、同伴児童の就学など、複数の課題を解決しながら、自立した生活につなげていくことが必要です。
- 特に市町村は、住民に最も身近な行政主体として、継続的な支援を行うため、窓口の明確化及び市町村内の関係窓口間の連携等により、被害者の自立に向けた取組の充実が望まれます。
- 府配偶者暴力相談支援センターでは、関係機関との連携のもと、専門的な支援を必要とする被害者はもとより、地域での生活を始めた被害者に対し、各種支援制度や公的サービスに関する情報提供や申請手続き等の同行支援、助言、関係機関との連絡調整等の切れ目のない支援を提供する必要があります。また、支援を必要としている人を確実にサービスにつなげていくための仕組みづくりの検討が求められています。
- また、内閣府調査によると、**DV** 被害によって引き起こされた生活上の変化として、「夜、眠れなくなった」「自分に自信がなくなった」「心身に不調をきたした」「生きているのが嫌になった・死にたくなった」という回答が上位を占めています(図表 22)。被害者が自立した生活を送るためには、**DV** により心身に受けたダメージからの回復が不可欠であり、**DV** についての心理教育に加えて、トラウマの心理教育を実施するなど、被害者の健康面や心理面でのサポートが必要です。

基本方針 5 子どもの安全・安心の確保と支援体制の充実

(1) 子どもの安全・安心の確保

(2) 子どもに対する支援体制の充実

(3) 暴力の未然防止の観点からの若年層への啓発

(1) 子どもの安全・安心の確保

【基本的な考え方】

- 児童虐待の防止等に関する法律では、児童が **DV** を目にする事(面前 **DV**)は心理的虐待であると定義されています。内閣府調査によると、子どもがいる **DV** 被害者のうち、子どもへの被害経験があったと回答した割合は約 3 割に上ります(図表 13)。また、増加する児童虐待対応件数の中でも、面前 **DV** を含む心理的虐待の件数は顕著な伸びを示しています(図表 13-2)。
- 令和元年に **DV** 防止法の一部改正により、児童虐待と密接な関連があるとされる **DV** 被害者の適切な保護が行われるよう、相互に連携・協力すべき関係機関として児童相談所が法文上明確化されました。また、関係機関の保護の対象である **DV** 被害者に「同伴する家族」が含まれる旨が明記されました。
- **DV** は、直接子どもに向けられた暴力でなくても、それを間近で見たり聞いたりする子どもに対して極度のストレスと著しい心理的外傷を与える場合があります。さらに、子ども自身が直接暴力を受けている場合もあり、子どもへの支援は、喫緊の課題です。
- **DV** を発見しやすい立場にあり、**DV** の通報に際して、守秘義務違反等に当たらない旨が **DV** 防止法に明記されている医師その他の医療関係者や、幼稚園や保育所の教員等を含めた教育・保育関係者、民生委員・児童委員等の福祉関係者などに対し、**DV** に関する知識を普及し、理解を深めることにより、**DV** 被害者やその子どもの早期発見や通報、保護につなげていくことが重要です(再掲)。

(2) 子どもに対する支援体制の充実

- 児童相談所や市町村、要保護児童対策地域協議会等の児童虐待に対応する機関と、これまで以上に緊密な連携・協力を図る必要があります。また、**DV** 被害者と子どもへの包括的な支援を継続するため、**DV** 担当部門と児童担当部門が、それぞれの機関で取り得る具体的な支援内容や役割等に関して、認識を共有し、相互理解を深める必要があります。
- 一時保護を実施した被害者の半数以上が子ども等を同伴しています(図表 4)。令和 2 年に実施した一時保護の同伴者の年齢別状況では、9 割近くを 1 歳未満から小学生までが占めている状況です。そのため、一時保護施設に入所している子ども一人ひとりの状況に応じた保育や学習支援、心理的ケアはもとより、退所後においても、転校手続きの弾力化や保育所への優先入所、地域の子育て支援機関等での継続的な支援が求められます。
- 家庭で **DV** にさらされている子どもは、中長期的な観点からの支援を必要としています。**DV** のある家庭で育つ子どもにとって、学校や地域は、子どもが見守られ、大切にされていることを実感できる大切な場です。教育・保育関係者には、子どもの不安の低減や、自尊感情を醸成するため、**DV** に関する理解に基づく適切な対応が求められます。また、地域福祉を担うコミュニティソーシャルワーカーや民生委員、児童委員等の福祉関係者は、地域において子どもの安全安心な環境を提供するうえで、見守り、相談、専門機関へのつなぎ支援等の役割が期待されます。

(3) 暴力の未然防止の観点からの若年層への啓発

- 交際相手からの暴力、いわゆる「デートDV」を受けたことがあると回答したのは、身体的暴力で女性**7.2%**、男性**7.9%**、精神的暴力で女性**10.5%**、男性**8.6%**、社会的暴力で女性**5.6%**、男性**6.0%**、性的暴力で女性**5.2%**、男性**2.6%**に上ります(図表18)。DVもデートDVも、加害者が被害者に与えるダメージや影響は基本的に同じです。
- 若者を暴力の被害者、加害者、傍観者にしないため、教育機関等と連携し、発達段階に応じた男女平等観の形成や、男女の対等なパートナーシップ、暴力を伴わない人間関係の構築に向けた教育、啓発を実施するとともに、デートDVの被害を防止する方法や、被害に遭った際の対処方法等についての正しい認識を持てるような学習機会の充実を図る必要があります。
- また、性行動の低年齢化を踏まえ、子ども自身が、自らの身体と相手の身体について適切な理解を深め、自らの性行動についてしっかりと考え、性に関する適切な態度や互いを尊重し合う行動がとれるよう、発達段階に応じた「性に関する指導」の充実が求められます。

基本方針 6 関係機関、団体等との連携の促進等

- (1) 関係機関による連携体制の強化
- (2) 市町村との連携
- (3) 民間団体との連携
- (4) 苦情への適切な対応
- (5) 加害者対応等に関する調査研究の推進等

(1) 関係機関による連携体制の強化

【基本的な考え方】

DV被害者の置かれている状況の多様化、複雑化に対応し、被害者への支援を円滑に進めるためには、府や市町村その他の関係機関が、相談、保護、自立支援など様々な段階において、課題認識の共有や情報交換、個別事案に関する協議等を通じて、より一層の連携を図る必要があります。

(2) 市町村との連携

【基本的な考え方】

- DVの防止及び被害者の保護のための施策の推進については、地域の実情を踏まえながら、きめ細かく実施する必要があり、府においては「大阪府・市町村配偶者からの暴力対策所管課長会議」、「市町村における相談員及び相談事業関係者のためのブロック別情報交換・事例検討会」等を通じた意見交換や情報提供、専門的助言などにより、市町村と連携し、施策を推進してきたところです。
- また、平成**20**年のDV防止法の改正により、市町村基本計画の策定が努力義務とされ、平成**29**年度には、府内全市町村において基本計画が策定されました。
- 今後も、被害者に最も身近な行政主体として、相談窓口の設置や被害者に対する情報提供、緊急時における安全の確保、地域における継続的な自立支援等、市町村の果たす役割は重要であり、府は、市町村への支援の提供や緊密な連携を構築する必要があります。

(3) 民間団体との連携

【基本的な考え方】

府においては、DV防止法の制定以前から被害者が抱える様々な事情に対応して、きめ細かな支援を行う民間団体と、必要に応じて連携を図ってきました。また、一時保護の委託や民間シェルターへのカウンセラー派遣事業、支援人材の養成などを実施してきたところです。引き続き民間団体と緊密な連携を図り、多様化する支援ニーズに協働して対応する必要があります。

(4) 苦情への適切な対応

【基本的な考え方】

- 府では、府民からの府政に対する要望や意見等を広く受け付け、業務の改善など府政への反映を検討するとともに、電話や電子メール等により回答するなど適切な対応を行っているところです。
- また、DV防止法では、被害者の保護を行う関係機関の職員は、被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速に対応することが規定されており、女性相談センター等の利用者に対するアンケート調査などを通じて、意見を聴取し、必要に応じて業務改善に努めています。引き続き申出のあった意見や苦情について、適切かつ迅速に処理する必要があります。

(5) 加害者対応等に関する調査研究の推進等

【基本的な考え方】

- 府におけるDVの現状や府民の意識、DVが被害者やその子どもに与える影響等を、引き続き把握し、適切に施策に反映させる必要があります。
- DV防止法では、国及び地方公共団体は、加害者の更生のための指導の方法に関する調査研究の推進に努めることとされています。また、令和元年の改正DV防止法の附則において、配偶者からの暴力に係る加害者の地域社会における更生のための指導及び支援のあり方について、令和4年6月を目途に検討することとされています。
- 国においては、被害者支援の一環として、加害者の暴力を抑止するための地域社会内でのプログラムについて、試行実施を進め、その中で、加害者対応体制のあり方や、多機関をつなぐケースワーカーの配置等の機関同士の情報連携のあり方について検討が進められています。その検証結果等を踏まえ、令和3年度内に加害者プログラムの基礎的なガイドライン、実施団体や実施プログラムの最低基準を策定することとされています。引き続き、このような国の動向等を、注視・把握していくとともに、DV加害者に対して気づきを促すための啓発や、男性相談の周知・体制整備等の取組を進める必要があります。

參考資料

男女府第1149号
令和3年5月27日

大阪府男女共同参画審議会
会長 三成 美保 様

大阪府知事 吉村 洋文

大阪府男女共同参画審議会における審議について(諮問)

大阪府における配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定に関する基本的な考え方について、諮問します。

〔諮問理由〕

配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されるものではないことから、大阪府では、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、平成17年11月、「大阪府配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」を策定し、以後、3回にわたる計画改定を経て、関係行政機関、民間団体と連携を図りながら、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に向けた取組を推進してきた。

しかしながら、配偶者等からの暴力に関する相談件数は増加傾向にあるなど深刻な状況が続いており、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、外出自粛や休業等による生活不安・ストレスなどから、配偶者等からの暴力の増加・深刻化が懸念されており、引き続き一層の取組が求められている。

現行計画は、令和3年度末で終期となることから、これまでの施策の到達点と課題を整理するとともに、社会経済情勢の変化を踏まえ、令和4年度以降の新たな配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画を策定する必要がある。

そこで、大阪府における新たな配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定に関する基本的な考え方について、貴審議会に諮問するものである。

第12期大阪府男女共同参画審議会委員 名簿

(任期:令和2年9月1日~令和4年8月31日)

(50音順・敬称略)

- あまの つとむ
天野 勉 天野社会保険労務士事務所 代表
- あらかね まさこ
荒金 雅子 株式会社クオリア 代表取締役社長
- さほ みなこ
佐保 美奈子 大阪府立大学看護学類准教授
- たなべ しゅうご
田辺 昌吾 四天王寺大学教育学部准教授
- つちの みほこ
土野 美穂子 一般財団法人 大阪府人権協会評議員
- てらい もとひろ
寺井 基博 同志社大学社会学部准教授
- はざま いちろう
狭間 一郎 大阪ガス株式会社 執行役員 人事部長
- はまだ ともたか
濱田 智崇 京都橘大学健康科学部准教授
- ふくだ きみのり
福田 公教 関西大学人間健康学部准教授
- ふるかわ さだこ
古川 定子 日本労働組合総連合会大阪府連合会 女性委員会委員長
- まるやま さとみ
丸山 里美 京都大学大学院文学研究科准教授
- みつなり みほ
三成 美保 奈良女子大学大学院生活環境科学系生活文化学領域教授
- ゆん よんふあ
尹 英和 弁護士

大阪府男女共同参画審議会
「DV防止基本計画」検討部会 委員名簿

(50音順・敬称略)

- さほ みなこ 大阪府立大学看護学類准教授
佐保 美奈子
- はまだ ともたか 京都橘大学健康科学部准教授
濱田 智崇
- ふくだ きみのり 関西大学人間健康学部准教授
福田 公教
- ふるかわ さだこ 日本労働組合総連合会大阪府連合会 女性委員会委員長
古川 定子
- みつなり みほ 研究院生活環境科学系生活文化学領域教授
三成 美保

大阪府男女共同参画審議会の審議経過

<大阪府男女共同参画審議会の審議状況>

【第42回】 令和3年5月27日

- ・大阪府における配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定に関する基本的な考え方について（諮問）
- ・「DV防止基本計画」検討部会の設置について

【第43回】 令和3年 月 日

<大阪府男女共同参画審議会「DV防止基本計画」検討部会の審議状況

【第1回】 令和3年7月30日

- ・大阪府における配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画（2017-2021）に基づく取組状況について

【第2回】 令和3年10月6日

- ・大阪府における配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画の策定に関する基本的な考え方について（部会答申案）